

善隣友好が重要課題に : 1989年のシンガポール

著者	竹下 秀邦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1990年版
ページ	[411]-446
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002111

シンガポール

シンガポール共和国

面積 625.6km² (1989年)

人口 264万7100人 (1989年6月)

言語 英語, 華語, マレー語, タミル語

宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 ウィー・キム・ウィー大統領 (1989年9月2日第2期目就任)

通貨 シンガポール・ドル (1米ドル=1.9503Sドル,
1989年平均。73年6月21日以降変動相場制)

会計年度 4月~3月



1989年のシンガポール

善隣友好が重要課題に

竹 下 秀 邦

はじめに■■■

リー・クワン・ユー首相は1990年年末に首相を辞任する。この「国家的スケジュール」は、89年を通じて政府諸閣僚が言及し、李自らも90年の新年祝辞で明示した。李は首相辞任後も上級相として閣内にとどまり、また人民行動党書記長として、政治の舵取りを続ける見込みである。なお李は将来いずれにしても大統領に就任する、と見られるが、そのための制度替えとされる執権大統領制度の立法化は、89年においても政府から提案がなかった。結局85年^{リー・クワン・ユー}以来の黄金輝大統領が二期目を務めることとなり、89年9月に再就任となった。

経済成長は、9.2%と1988年の11.1%につぐ高水準を示した。その内容は金融業の躍進、製造業の成長鈍化を特徴としている。89年にはこのほかシンガポールの東南アジア地域における物・技術の流通センター化が一層注目された。

国土・人口規模の小さいこの国には、当然将来の発展にある種の限界がともなうが、1989年にはそのいくつかが明らかとなった。マレーシアのジョホール州がシンガポールへの水供給量の拡大に難色を示していること、今後の経済発展に欠かせない人材が流出を続けていること、などである。李は、首相辞任間近とはいえ、こうした国家的重要な問題への取り組みには依然積極的である。

国内政治■■■

●国家の基本的な重要問題 李首相は1989年1月、人民行動党の非公開幹部会議で、65年独立以来の諸困難を語り、国家の基本的な重要問題として、国防・治安、国土の狭さ、水等の基幹物資の対外依存体質、有望人材の国外流出を論じた、とされる。李首相が従来国民に対して語ってきた国家的基本

問題は、共産主義・種族主義の危険性と種族間平等を基礎としたシンガポール国家の形成であり、力点の置き方がかなり違っている。国内各紙は、これ以上の講演内容を伝えていないが、首相辞任を間近にした李が、後継指導層に対して自己の関心の所在、国家の将来への危惧を言い置いたものと見てよい。89年における政府の行動も、これらの問題を中心に推移した。

●国防・治安問題 国防面では、後述するようにアメリカに対して国内軍事施設の貸与をとり決め、またインドネシアとの軍事協力を強めたが、これと合わせて国内では食料・水緊急事態訓練、防空訓練、防空壕建設、公道の緊急軍事滑走路化訓練など軍事的脅威が煽られた。李首相が、20世紀末の東南アジアにおける軍事脅威の現実性をどう見ているのかは明らかでない。ただ少なくとも国防上の姿勢強化には、小国として侮られない地位を築き、仮想敵国との諸種の接触面に対等の立場をつくり、海外投資に安堵感を与え、さらには脅威を煽って国論を統一し人民行動党政権の永続化をはかる、という計算があることを否定できまい。

一方国内治安では、種族・宗教面の紛争阻止が重要課題であった。特定種族が特定住宅団地に固まらないよう各団地に種族比率規制が導入され(2月発表、3月実施)、また宗教活動における新興宗派の伸張を警戒して「宗教間調和白書」が出された(12月)。後者は、特定宗教の信者が他宗教の信者を改宗させようとするものの「危険性」や宗教活動の政治領域への侵犯などへの警告を含み、近隣諸国との種族・宗教面での摩擦回避がつつよく意識されたものとなっている。

治安の別側面は、反政府勢力対策である。政府はこの面では特に従来から完璧を期すための諸方策を講じてきたが、1988年末には予期しない方面から問題が二つ発生した。一つは、86年に労働者

党の会計処理をめぐる有罪となり、国会議席と弁護士資格を失っていたJ・B・ジェヤレトナムがイギリス枢密院(Privy Council)に提訴し、88年10月に弁護士資格だけではあったが権利回復の裁定を受けたことである。シンガポールは英連邦に所属し、司法問題の最終決着をイギリス枢密院の司法委員会に付託することができる。ジェヤレトナムは、87年まで自らの件を含め数多くの訴訟事件で反政府的態度を取り、また80年の総選挙で与党の国会独占を打破した人物であった。

もう一つの事件は、1988年末にシンガポール控訴院が予防拘禁されてきた政治犯の釈放を命令し、予防拘禁に対する司法検討の再開を示唆したことであった。その趣旨は、「国内治安事件に関する行政首脳の主観的判断には干渉しない」という69年以來の慣行を「最早支持し得なくなった」としたものである。これは同控訴院が、イギリスその他英連邦諸国における最近の治安関係裁判の事例に準拠して行動を取ったためである。英連邦加盟諸国間の司法慣行として、シンガポールの法廷は英連邦諸国の判例に従わねばならない。しからざれば、シンガポールの控訴院は自国憲法が自ら最終的準拠とするイギリス枢密院により存在を否定されてしまう。シンガポールの司法府が行政府に反抗したわけではなかったのである。

両事件とも、シンガポールがイギリス法体系下であり、その慣行に従わざるをえないことから問題化したものである。英連邦諸国では近年、国内治安関連事件に対する司法府の介入や人権要求が強まっており、シンガポールにおける特定野党指導者・人権運動家への執拗な法的拘束も関心を引き始めていた。シンガポール政府にとって、これら2事件は決して直ちに危機を招くようなものではなかった。だが放置すれば将来の国内治安は保ち難いとの危機感を持ったようだ。

政府の反応はきわめて早く、1989年3月までには国内治安法と法務業法の改正案を通過させ、結局、(1)予防拘禁に関する69～89年間の慣行を成文化する、(2)同法下の政治犯、および有罪判決を受け営業権を取り消された弁護士には、イギリス枢密院への控訴権を廃止する、こととなった。(1)は、国内治安法に基づき政府が出す特定の拘留命令に違法性、違憲性が認められても法廷は法的に関与

できなくなったことを意味する。

以上の法改正で当面影響を受けたのは、「マルクス主義政府転覆計画に連座した」とされ現在予防拘禁されている2人の政治犯である。1989年に兩人から起こされた人身保護条令適用請求も、拘留の法的側面の論議が封じられ、却下の可能性が濃くなっている。なお89年5月には、過去22年半の間予防拘禁されてきた政治犯謝太宝が釈放されたが、現実にはストサ島への幽閉であった。

●国土の狭さ 国家開発省は1989年9月、将来の新しい開発構想として「赤道上最初の発展都市」構想を発表した(第1部のみ、第2部は90年初発表の予定)。これは、71年のコンセプト・プランがその後の20年間に達成された諸開発計画の基礎となってきたと同様、今後の長期計画の基礎となるべきものである。

この構想は、(1)新規干拓により国土を15%増やす、(2)国民の需要変化に応じてより質の高い住宅を作る、(3)各地に商業センターを設置し、中央市域の活動を分散させる、の3点を主眼として。この計画は、経済が4～5%で拡大すれば1999年までにほぼ達成されるという。また90年初に発表予定の第2部では、前提条件を、(1)人口は現在の成長率と選択的移入により2030年に350万人、2050年に400万人となる、(2)住宅事情は今日の60万戸、1戸当たり平均4人が、将来は135万戸、1戸当たり3人となる、としている。

21世紀の半ばに国民が社会・経済生活で必要とするであろう「入れ物」を用意することが、この構想に読み取れる。すでに証明された政府の高い行政能力によれば、今世紀内の「目標達成」はさして困難ではなからう。

ただ問題点をあげれば、ここにも国土の狭さが将来の隘路として滲み出ている。1965年の独立以来、国土は干拓努力で8%拡大したが、今後は10年間に15%も拡大させ、人口も350万、400万と拡大を見込む。基準の88年における265万人から見れば、かなり大きなものだが、そこへ至る人口成長率は、わずか0.7%でしかない。このような状況で将来に活力ある経済発展は可能なのか。近年の1.1～1.5%の人口成長でさえ将来の労働人口の伸びに不安が持たれている。恐らく人口成長は国土の制約、そして後述する水の制約からして低く

抑えざる得なかったものと見られる。

●人材の流出 人材の流出も国家発展への否定的要因として李首相の強い関心を引いている。所得上昇にともない人口増加率が低下しているところへ、技術・技能者を中心とする国外流出が急激に高まったためである。政府が教育向上に注いだ努力にもかかわらず、国家への帰属意識が薄く簡単に国を捨ててしまう。李は8月の独立記念講演で感情を高ぶらせながら、国民に再考を訴えた。

原因は、高度管理社会への嫌悪感、小国の将来に対する不安感、言語教育への不信感などいくつも指摘されているが、李が最善を期した統治が裏目に出ている面も否定し得ない。

不足する人材を香港人でカバーしようとした移民政策は、天安門事件直後に大きな反響を呼んだが、シンガポールとしては「1997年」を睨んですでに数年前から打ってきた手段の延長であった。経済活力を維持するための便法と、国民統合への政治コストとをバランスさせることができるかどうか、国民の関心も高い。

●深刻さ表面化した水問題 李首相は10月、マレーシアのジョホール州が対シ水供給の拡大に難色を示しているため、インドネシアに供給を要請している、と発表した。現在の協定供給量では20年後の2010年以降は不足が明白だからである。

後述するように現在の協定供給量は、6年間という長い年月の困難な外交交渉をへて、外国であるジョホール州内にダムとパイプラインを建設する許可を得、住民補償・環境保全等の関門を通過してやっと獲得したものである。だがこの協定量も20年しかもたない。20年後といえ一見長い期間だが、外交交渉と建設に要する期間としては決して十分とは言えないのである。

また今後の難問には、将来にいずれマレーシアがインドネシアに作られるであろうダムの所有・管理権問題もある（国内には最早ダム適地がない）。これまでのマレーシア・ジョホール州との協定では、シンガポールが同州内のダムに対して所有・管理権をもっており、これが長期に安定した供給を得られた理由となっている。

李首相が首相退陣を遅らせる理由のひとつに水交渉の困難さがあげられている。友誼関係を持つスハルト・インドネシア大統領が実効的権力

を維持している間に、水に関する確固とした協定を成立させねばならない。そのためには、ほとんどのと見るべきであろう。

〔水生産の現状〕——シンガポールは1920年にジョホール政府からプライ山やポンティアン川などで水源権を得た（のちに27年協定となる）。32年にはジョホールとシンガポールとを結ぶ堰堤ができ、パイプラインが渡され送水が始まった。第二次大戦後さらにジョホールのトゥブラウ、スクダイ、ジョホールの三つの川にも取水堰が増設された。

こうして1961年には上記のジョホール川以外からは1日当り（以下おなじ）3300万ガロンまで、また翌62年にはジョホール川の水を同2億5000万ガロンまで、それぞれ1000ガロンにつき0.03海峽ドルで買い取る協定が成立した。両協定の有効期間は前者が50年、後者が99年とされ、ともに25年後に料金を見直す、と定められた。合意された量は、将来に増設される取水堰（スクダイ川は64年、ジョホール川は67年）の水を含めたものである。当時シンガポール島内には別に3つのダムがあり、それらをあわせて62年の消費量は同6000万ガロンであった。

対シ供給量は、1962年協定成立後に完成した取水堰分を含め、かなり拡大したが、88年で1億2000万ガロンと協定量には達していない。ジョホール川から2億5000万ガロンを確保するにはさらに新ダムを建設しなければならない。そのための作業は89年になってやっとジョホールが部分的に許可したばかりである（リンギウ・ダム、ジョホール川上流のリンギウ〔Lingiu〕川、扉地図参照）。

シンガポールは、未処理水購入料金の見直し時期（1986、87年）が近づいた82年から、供給枠の拡大を求める交渉を開始した。これは62年の合意供給枠2億5000万ガロンを実現するためのダム増設と同時に、さらに別枠として2億5000万ガロンの追加を求めたものであった。

以後6年を要した困難な交渉の結果、マレーシア側交渉当事者の連邦政府は、1962年協定枠の実行に同意し、またそれを超える増量要求にも新料金で応諾した（88年6月末の合意。本年報、1989年版、427～428ページ参照）。だがジョホール州政府は別枠の追加分については新料金であっても同意を拒み、前記した李首相の発言となった。マレーシアでは土地問題は憲法上州政府の管轄事項となって

おり、両国中央同士ではちがいがあかない。しかもこの新合意は、表向き両者相討ちだが、実のところシンガポール側がマレーシアから天然ガスを特別のプレミアムを支払って長期買付けをすることに同意したことで成立したものである。

一方シンガポールは1965年の独立後、従来から国内にあった3つのダムに加え85年までに11のダムを国内に増設し自給率の向上に努めた。その結果国内ダムの生産量がどうなったかは発表がない。公式統計はジョホール産を含めた総生産量・総消費量を示すのみである。88年の1日当り平均総生産量2億3500万ガロンからジョホール側が88年についてたまたま示した供給量1億2000万ガロン(厳密な数字とは思えない)を差し引いた1億1500万ガロンが88年における国内生産量となる。国内14ダムの生産余力はもちろん不明だが、多めに見て88年水準の5割増しとすれば、新設リンギウ川分を含めて4億～4億5000万ガロンが最大供給可能量となる。

〔将来の消費〕——政府統計は毎年の生産量と消費量をあげているが、その差は毎年ほぼ前者が後者の13%増となっている。このことは一定の消費量を確保するためにはそれを上回る一定の生産量が必要であることを示している。つまり将来の必要量の算定は、生産量によらねばならないものようだ。生産量・消費量の伸び率は過去10年間4.4%、また過去3年にかぎると3%となる。さらに下がる場合も想定して表1を作成した。

表1 水の必要生産量動向(単位:100万ガロン/日)

年	4 %	3 %	2 %
2000	376.2	324.9	292.2
2005	457.6	387.9	322.6
2010	556.8	449.7	356.2

前記のように総供給可能量を4億～4億5000万ガロンとすると、必要量は伸び率3、4%の場合2005年から10年の頃にその水準に到達してしまう。一方人口増加率の低下による消費伸び率の低下を想定して2%をとっても猶予期間は若干のびる程度にすぎないのである。

ジョホールが供給拡大に応じない現状では、インドネシアとの交渉に期待をつなぐしかない。だが時として訪れる異常渇水や外交交渉の不調を考慮すれば、海水の淡水化などによる供給量の拡大

か、人口調整や経済発展の減速をも真剣に検討せねばならない段階にきているものと思われる。

対外関係

昨今の世界情勢・地域問題は、李首相の分析では、米ソ強大国の退潮と地域的覇権・支配国の台頭を特徴としている。李は後者の例としてとくにインドと中国を取り上げその軍備増強ぶりを例示し、地域諸国間の摩擦・軋轢は今後、地域内強国によって支配・統括されかねない、と憂慮を表明した(8月の独立記念講演、9月のタイ軍士官学校での演説)。同様の見解は黄外相によっても非同盟諸国会議(9月)や国連総会(10月)の場で披瀝された。この考えは、前記した国内における諸種の非常時訓練とともに、次項の米軍への軍事施設貸与提案の根幹にあるものと見られる。

●米軍への軍事施設貸与問題 8月4日楊榮文 イェン・ヤン・フン 外務担当国務相は国会において突如、在フィリピン米軍に対してシンガポールに軍事施設の設置を認めることを提案した。同相の説明によればこれは、フィリピン駐留米軍が財政的理由から縮小をほめかし、またフィリピン側でも国民の一部に基地撤去の要求が高まっていることを憂慮した結果である。シンガポールにとって、国際環境は流動的であり、米軍の持続的駐留はより広範な地域の勢力均衡を維持し、地域の安定した平和的環境を補強するものである。この意味でフィリピンだけが米軍駐留のために負うてきた政治的コストを軽減し、米軍の維持を容易にするため、シンガポールも一肌脱ごう、というのが提案の目的であると説明されている。

このような説明は、基地当事国のフィリピンや、インドシナ諸国と直接対峙してきたタイは別として、マレーシア、インドネシアでは不評であった。その理由はひとつには、提案の真意が、米軍基地の恒久的設置にあると疑われたからである。マレーシアはZOPFAN(東南アジア平和・自由・中立地域化構想)の推進を外交政策の中心に据え、またインドネシアは非同盟諸国運動の中核メンバーをもって任じている。

しかしより強い反対理由は、シンガポールが自国を地域小国と見なし、米軍をマレーシア、イン

ドネシアに対する抑止力にしようとしている、という見方にある。マレーシア与党 UMNO の副党首 A・パダウィによるこの発言は、シンガポールがどう否定しようと、結果的に米軍の駐留がその効果を持つ点を突いている。李首相等の分析にあるインド、中国をマレーシア、インドネシアに置き換えてみれば、論理は一層明白となる。

結局シンガポールは、国土が狭いためもともと米軍基地の設置を意図せず、既存基地の施設・機能を貸与するだけにすぎない、と保証して各国の了解を取りつけた。10月18日の外務省声明は、アメリカとの間で成立した合意の一部として、1990年以降シンガポールに駐留する米人要員が「現在よりやや増え約170人となる」こと、米海軍・空軍のシンガポール利用がより頻繁になること、を明らかにした。

この新しい対米協力は、楊國務相が8月に国会提案した際に「既存の対米軍事協力情況」として発表したものとあまり変わらない。楊によれば、米軍はすでに艦船の給油・修理や航空機の中継のためシンガポールを利用し、また両国空軍は戦闘機の合同演習も行なっており、そのための米人要員もすでに駐留している、からである。

とすれば、8月の新提案の目的は、近隣諸国に現状を追認させるためだけにあったのか——実際、それだけでも大変な成果であったが——。シンガポールでは、英連邦5カ国防衛取り決めにもとづき1971年以来駐留していたニュージーランド軍1大隊(650人)が89年7月に撤退し、あとは諜報要員25人を残すのみとなった。このため一説には、現在香港に駐留し97年には同地を去るイギリス軍下のグルカ兵大隊に進駐を期待する向きもあるとされている。いずれにしても1大隊を置くぐらいの余裕はある。李首相がかねてから西側諸国に対して「しるし」としてでも東南アジアに居残るよう、求めていたことが想起される。

●円滑さ欠くマレーシアとの関係 マレーシアとの関係は、1965年のシンガポール独立の原因となった対立・抗争意識が年の経過とも和らぐにつれ改善されてきていた。だがシンガポールが86年4月にマレーシア政財界の大物を経済犯として逮捕し、また同11月にユダヤ人国家であるイスラエルの大統領の来訪を受け入れて以来、再び円滑さ

を欠くようになった。以後87、88年と相互の感情を害なうような事件があり、さらに89年になるとホースバラ灯台管理権問題、米軍への軍事施設貸与提案問題、株式相互上場制度の廃止(後述)、「シンガポールによる」とされるスパイ事件(同12月13日)等など、領土・経済・政治など広範な領域に難問が続発した。

ホースバラ灯台とは、南シナ海からシンガポール港へ向かう航路上のマレーシア領海内にある岩礁(Petra Blanca)に作られたものである。植民地時代に設置されて以来シンガポール港湾局が慣習的に管理してきた。だが1989年になってシンガポール海軍が、好漁場となっていた同岩礁周辺から漁船を締め出したため、領土問題として浮上した(89年5月)。マレーシア名をPulau Batu Putihというが、同政府が発行する通常の半島マレーシア地図には記載もされていない。両政府内の当局者間では了解事項であったものと思われるが、マレーシアの政治家や一般国民には、国家の主権にかかわる重大問題として認識され、先の米軍誘致への拒否反応を生み出す下地となった。

マレーシアとの関係は、他方で両国軍の合同実弾演習が初めてそれぞれの国内で行なわれ(5月、10月)、一見親密さを示したかのようであったが、マレーシア軍司令官は(11月)、両国軍内における相互不信感の存在を認めている。

1989年にシンガポールがマレーシアに対して期待したことは、(1)88年6月の政府間水合意をジョホール州政府に承認させること、(2)ジョホールへの第二連絡路の建設に同意を得ること、の2点が最重要課題としてあったと思われる。シンガポールには早急の解決を要する問題だが、マレーシアには急ぐ気配が見られず、いずれも90年以降送りとなってしまった。

李首相は、両国関係の将来でよい面を「感情移入の減少」、悪い面を「親近感の喪失」としている。李が自己の後継者と認めた吳作棟副首相はその両面を持ち合わせているようである。このため李は吳がマレーシアのマハティール首相と親密な関係を作るには時間を要しよう、と厳しい評価を与えている(李首相、10月18、19日各紙)。

●進展するインドネシアとの関係 インドネシアとの関係は1989年に大いに深まった。先の米軍

への軍事施設貸与提案はインドネシアでも一部に警戒感をもたれたが、スハルト・李両首脳間の良好な関係から事態は深刻化しなかった。

軍事協力では、シンガポールがスマトラ島射爆場の利用を許可されたことに加え、インドネシア全土での陸軍訓練許可を与えられたことが注目される(ともに3月)。一方経済面では、インドネシアの経済制度の規制緩和で、民間銀行の相互進出が初めて実現したほか、同国バタム島への投資規制も緩和され、さらに大きな経済協力への道が開けそうである。

シンガポールは10月になり、インドネシアに対して水の供給を要請していることを発表した。マレーシアと同様、天然ガスの長期買付けなどを条件にした交渉を展開しているものと見られる。水問題では当面インドネシアに期待する以外に展望がない。1989年における両国関係の深まりは、シンガポール側に関するかぎり、いわば背に腹はかえられない必然的なものである。

ただ近々水供給協定が成立したとしても、長期かつ安定的な供給に疑問がないわけではない。当面は1993年におけるスハルト大統領の退陣問題、退陣の場合後継者との関係作り・維持など、がきわめて注目されるところとなっている。

●中国との関係 6月の天安門事件により経済交流は停滞したが、1988年末の対中投資残高5億米ドルは、世界第4位の額であり、政府は将来の国交樹立や経済関係の維持については否定的な立場をとっていない。李首相の香港問題発言は、慎重ななかにも前向きな提言を含んでいる。また台湾の李登輝総統を「台湾からの総統」(President from Taiwan)として公賓扱いで招待する(3月)など、李の言動が注目されだしている。

●カンボジア問題 シンガポールは一貫して国連監視下におけるベトナム軍のカンボジア撤退を要求し、9月のベトナム側の一方的撤退を認めていない。このため1989年にはベトナムとの経済関係も修復されなかった。

経 済

維持した。名目国民総生産(GNP)も11.9%拡大し、1人当たり額は1万9415Sドル(=9955米ドル)となった。過去2年連続17%以上の成長を遂げてきた製造業は輸出の成長鈍化から9.9%と減速し、代わって金融業が成長率でもシェアの点でも国内総生産のなかで第1位を占めるに至った。

シンガポールの経済成長率9.2%は他のアジアNIEsに比して同国が優位にあったことを示している。賃金・為替の効果的な管理や、政治・労使関係の安定が他の3国と際立った違いを示したことを指摘できる。またシンガポールが近年開発を加速させているASEAN諸国の地理的中心に位置し、必然的に諸国の活動に側面から参画することになったことも見逃せない。

ちなみに、近隣諸国に対する金融・運輸・倉庫・通信などのサービス・センターとしての位置づけは、この小国の将来の方向をも示唆している。

呉副首相は1989年末に、シンガポールの北にあるマレーシア領ジョホールと、南のインドネシア領バタム島とが、シンガポールとともに90年代に成長の三角地域を形成しよう、と語った。また李首相も、これら近隣地域の開発をシンガポールの諸サービス機能に「繋げる」ことで国境をこえた経済ダイナミズムが維持できると期待している。

1989年にはこうした将来の発展に焦点をあわせた開発計画が幾つか発表・実施に移された。なかでもジュロン東区におけるビジネス団地造成計画(3月6日発表)は、シンガポールを国際的な卸売り市場に育成することを狙い、またこれに見合うべく、チャンギ空港では、貨物処理機能を今日の5倍に高める計画を年末に発表した。一方、旧セレーター空港でのビジネス空港建設計画(8月発表)は、航空産業をビジネス空港に結びつけるもので、東南アジア一帯へサービスを提供しようとしている。また光ファイバー網で繋いだ海運ビジネス団地の形成(11月発表)は世界各港との一体化を狙っている。

●貿易・国際収支 1989年の輸出鈍化は、おもにアメリカ、EC市場での電気・電子製品・部品の供給過剰が原因である。総輸出は88年の31.2%増に比し、89年は10.2%増に留まった。なかでも国産品輸出は石油製品を含めない場合、88年に40%も拡大したが、89年は10%増に終わった。なお

1989年の国内総生産は、前年よりやや成長を緩めたものの、いぜん9.2%(88年は11.1%)と高率を

中継輸出も電子管、一次産品等の不振で8%増に終わった(88年は39%増)。ただマレーシア、タイ、フィリピンといった近隣諸国への輸出は、平均以上の伸びを示した。

一方輸入も、輸出需要の動向を敏感に反映して1988年の29%増から89年の9.8%増にとどまった。ことに伝統的輸入市場である日本からの輸入は88年に38%も拡大したが、89年にはわずか6.7%増にとどまった。通貨調整で力をつけたアメリカからの輸入は航空機購入という一時的要因もあったが、20.3%増と刮目すべき傾向を示した。

国際収支では、貿易収支が赤字を2.2%拡大させたが、サービス収支で黒字が26.7%もふえ、結局経常収支は1986年以来の黒字を維持し、88年比73.5%増の45億5970万S\$となった。サービス収支の黒字拡大は観光、投資収益の一貫した伸びに加え、船舶の修理・給油や観光拡大にともなう航空運賃収入の増大が主要項目となっている。一方資本収支では、黒字が前年比219%増の37億5110万S\$となった。これは1988、89年にそれぞれ16億S\$を超える海外からの投資コミットメント(石油化学を除外)や、証券投資の大幅な拡大などにより非貨幣資本の純流入が64億S\$に達したこと、他方商業銀行による海外資産の積み増しが26億1860万S\$にもなったためである。しかし別に対外資金流出が調整項目に29億7660万S\$も記載されており、結局89年の純資金流入は7億7450万S\$にすぎなかった。

総合収支は、結局53億3420万S\$の黒字で、公的外貨準備は88年比16%増の386億0720万S\$(=198億米\$)となった。

●諸産業の動向 製造業は、国内総生産のシェアで金融業に第1位の座を譲った。金融業が14.6%と急速に伸びた反面、製造業が輸出の鈍化で、9.9%の成長に終わったからである。製造業の総生産額は1987、88年にそれぞれ23.7、22.8%の率で拡大したが、89年には11.2%に留まった。ただ輸出鈍化の主因となった電子・電気の製品・部品分野では89年も引き続き高い投資水準にあり、投資家の今後に対する信頼は依然強いものがある。

なお製造業へのサービス部門として数年前より育成されている地域経営本部制度(OHQ)は、前記したビジネス団地計画とつながる分野であり、19

89年末までに27社がOHQのステータスを得た。

1984年のピーク以降下落の一途をたどってきた建設業は年後半からようやくにして復調し、年間で1.3%のプラスに転じた。不動産市場が香港、日本などからの買付けを含め活況にむかい、またホテルの客室稼働率が90%に高まるなか、89年の成約高は88年比56%増の53億S\$となった。建設業開発庁は、GDPベースで今後数年間9~11%の率で拡大すると試算している。

商業は、中継貿易の鈍化で8.3%と全体の9.2%よりも、低い成長に終わった。だが観光客の流入は15%増と高水準を続け、また賃金の上昇で購買力が高く、小売業は11%増と好調であった。

運輸・通信業は、海運・空運とも貨物扱い量の伸びがやや鈍化した程度で依然好調に推移した。半島マレーシアを除く海外への電話使用回数もやや減速したが、34.3%増と拡大している。1989年には、航空面の国際化が注目された。7月にイギリスの航空会社に対してシンガポールを第二の基地として使用することを認めたほか、シンガポール航空(SIA)が、年末に至りデルタ航空(米)、スイス航空との株の持ち合いを行なった。

●金融 1989年の金融業は、前年の11.1%という経済成長を反映して年初より各四半期14%をこえて拡大し、通年では14.6%増となった。とくに商業銀行では非銀行顧客の預金と貸出しがそれぞれ25.6%、21.4%も拡大した。

預金拡大の原因となるべき金利は、各種定期預金が0.5%ポイント程度、またプライム・レートが0.12%ポイント上昇したのみで大きな変動を見せなかった。内外金利差の縮小や対米為替レートの強含み感(年間3.1%上昇)によるアジア・ダラー市場への資金流出の減速、および1988年後半に始まった賃上げ(後述)などが主因であろう。一方貸出しの拡大は、復調に転じた建設業と証券市場での資金需要によるもので(それぞれ36.1%増、29.4%増)、これらを除くと11.6%増にすぎなかった。事実89年における製造業への国内投資コミットメントは前年比4.7%の減少であった。

株式取引は、シンガポール証券取引所(SES)指数で年初の291.03から年末の388.24へと33%も上昇した。1988年の15%増に比べて、はるかに大きい、さらに取引内容では量で203%増の216億株、

また額でも205%増の391億S\$と桁外れの上昇であった。前年の好景気で企業業績がおしなべてよく、また海外市場の活況もあり、5月には87年10月の大暴落以前の水準へ戻った。その後中国情勢などの不安材料もあり、乱高下があったが、年末にかけて上昇基調は維持した。

一方この株式取引の盛行は、3月に導入されたコンピュータによる発注・処理制度にも促された。CLOBS (Central Limit Order Book System) と呼ばれるこの制度の導入の後では、1日当りの取引量が倍増している。

マレーシア政府は10月末、SESとクアラルンプール証券取引所 (KLSE) との間で続けられてきた重複上場制度の廃止を発表し、1990年1月から実施した。9月末現在でSESは時価総額1392億S\$、上場企業329社、年初以来の取引総額2164億S\$であるが、このうちマレーシア籍会社分はそれぞれ55.3%、34.6%、29.8%であった。

分離の経緯は、マレーシア側における金融市場の整備・拡大、シンガポール依存体質の脱却が基本にある。だがきっかけは、SESが1988年1月から導入した取引高に応じた通減手数料方式が、KLSEの固執する一律固定方式を不利なものとしたことが指摘されている。大口購入の場合SESを利用したほうが割安となるからである。

S\$の対外相場は、台湾元・マルクに対してそれぞれ4.7%、2.9%下がったことを除き上昇した。為替政策は、国内インフレの抑制を主眼にたてられており、とくに米ドル、日本円、マレーシア・リングに対するそれぞれ3.0%、17%、2.3%の上昇は、通貨供給の増大 ($M_1=15\%$, $M_2=22\%$, $M_3=21\%$) を脱んだ調整結果と言えよう。

●物価 消費者物価指数は年間で2.4%の上昇だが、第4四半期は3%を超える1984年以来の高水準で、90年に向けて不安材料となっている。年間を通じた上昇は、衣料費を除く各項で見られるが、とくに交通・通信費(ガソリン価格、駐車料金、タクシー料金など)の4.5%上昇が大きかった。

●賃金 経済が11.1%で成長した1988年には年後半に集中する労使交渉の結果、10.2%の賃上げとなった。また89年は88年を少し超える12.5%となった。この引き上げは、6月の賃金評議会 (NWC) ガイドラインが「88年相当額」と出たこと、お

表2 CPF 納付率の変遷(%)

	1986.4 調 整	1988.7 以 降	1989.7 以 降	1990.7 実施予定
使用者	25→10	12	15(16)	(18)
雇用者	25→25	24	23(22)	(22)
合 計	50→35	36	38(38)	(40)

(注) かつこ内はそれぞれ前年11月発表の目標。

表3 外国人雇用者課徴金(単位: S\$ドル)

	1987.4	1988.4	1989.1	1989.7	1990.2	1990.8
製造業・ホテル	140	170	220	250	280	300
建設業	200	200	220	250	280	300
家庭メイド	120	120	160	200	230	250

(注) * 1989年12月発表の目標。

よび中央備蓄基金 (CPF) への納付率が使用者・雇用者双方で2%ポイント(88年は1%ポイント、後述) 引き上げられたことによっている。

1989年は前年に比して年初以来景気の先行きにやや不安感もたれていた。だが賃上げが88年なみとなった背景は、年後半に景気の持続が予測されたことに加え、年前半に公務員給与の引き上げが行なわれ、ペース作りとなったことが考えられる。後者の理由は民間部門に対抗して人材を確保することとされている。対象者は一応7万6000人だが、特に最高位の行政職公務員がピーク時の75年の260人から89年の183人へと減少しているためとして、このクラスの大幅な引き上げが目立った。またこれと同時に大統領以下、政府閣僚、裁判所判事等の給与表も改訂(このクラスでは30~60%の引き上げ。本書440ページ参照) された。

労働コストで無視しえない CPF 納付率は、政府が数年前から長期目標としてかかげた使用者・雇用者合計40%の水準に向け調整が進んでいる(表2)。1986年3月までの使用者側25%は、当時の不況対策として上表のように10%に削減され、90年7月の合計40%へと調整される予定である。ただ目標へ至る過程では景気の動向を考慮することになっている。89年7月の目標値も第1四半期の動向をみて同年4月に修正されたものである。

一方月額給与1500S\$以下の外国人労働者(その数は発表がない。10万人を下るまい)に対する CPF として1987年4月以降新発足した外国人雇用課徴

金も、労働コストには大きな影響を及ぼす。表3は使用者が外国人労働者1人の月額給与に上乗せして政府に納付する課徴金実額である。

中華総商会の発表(1989年2月)では、抽出した18業種における外国人の平均月額給与は88年までの課徴金を含めて861 Sf であり、89年に定められた増加分80 Sf (170 Sf から250 Sf へ)は給与の8%上昇を意味するとされている。

課徴金引き上げの目的は、おもに経済全体における生産性の向上と労働力の対外依存度引下げにある。このため他方では、定年制延長や既婚女性の労働市場への誘導も行なわれている。特に外国人を家庭用メイドとして雇用し労働市場に参加する女性には年間支払い課徴金の2倍まで控除を認める制度が導入された。外国人メイドの数は、これにより4月の4万人から12月の5万人へと上昇した、と報道されている。

●労働・雇用 政府は1月の国会に不法就労外国人に対する鞭打ち刑を規定した法改正を提案した。1987年4月に上記の外国人雇用課徴金制度を導入して以来、これ回避する不法就労が急増し、社会的・政治的コストの上昇へ跳ね返りだした、とされている。鞭打ち刑の導入は著しい効果をあげ、無処罰の特赦を条件に8月初までに1万2113人が各国大使館に出頭し、強制送還された。

この措置で一番大きな影響を受けたのは建設業界で、政府は急遽、同部門での外国人労働者の雇用枠を一時的措置として全雇用者の50%へ引き上げた。外国人雇用枠は、上記の課徴金制度の導入と同様の目的で1988年11月に40%へ縮小されたばかりであった。

1989年に入り労働市場は逼迫し、失業率は88年6月の3.3%から89年6月の2.2%へ低下した。ただこれには、上記のように外国人労働者が合法雇用者へ切り替えられ雇用統計へ計上されたことも原因している。いずれにしても労働者不足は深刻で、短期の労働移動が高い水準を続けた。

政府は、対策として既婚女性の労働市場誘致に努めてきたが、その効果は20歳台を中心に一貫して徐々にあがり、全体の女性労働参加率は1989年には48.4%へと高まっている。だが男性は55歳以降の参加率が80年代前半に低下し、その後の回復

は遅々としている(男性参加率は同78.6%)。政府は1、2年後における定年制延長の立法化を示唆している(李労働相、9月)。

●民営化 1985年に始められた民営化は、87年10月の国際的な株価の大暴落以降、一時頓挫を余儀なくされたまま、88、89年と停滞が続いている。88年3月胡蔵相は、民営化は株価が回復次第再開する旨表明した。だが89年には上記のような株式市場の盛行にもかかわらず、政府持株会社が持ち株比率を部分的に削減したのみであった。シンガポール石油化学(SPC)における政府持株が50%から20%へ削減され、シェル石油のものとなった(売却額は6億6000万 Sf とされる)のが、89年における最大の「民営化」であった(4月)。

なお政府は、公益事業局(PUB)の電気・ガス部門およびシンガポール通信庁(Telecom)の民営化を原則的に決定した(4月と11月の発表。PUBが扱う水は戦略的かつ国家的重要商品であるため除外)。前者は100億 Sf 、後者は43億 Sf の資産価値とされ、それぞれ4、5年後、2、3年後の予定である。いずれも従来の民営化ケースに比して巨額であり、当面は政府が株の大半を所有することになりそうである。なお1989年1月現在で政府・公共部門から譲渡された株式額は12億8000万 Sf にすぎない。

●海外投資 アジアNIEsの一国としてシンガポールもASEAN、中国を主対象に海外投資を拡大させている。1988年末でブルネイを除くASEAN 4カ国への投資残高は5億9800万 $\text{米}\text{f}$ 、中国へは5億 $\text{米}\text{f}$ (第4位)となった。しかもASEANへの88年における投資伸び率は著しく、それぞれインドネシア1876%、タイ330%、フィリピン166%、マレーシア22%と拡大した(メリルリンチ社発表、10月)。

政府は、さらに海外投資を促進するため経済拡大奨励法を改正し発効させたが(4月)、その主目的は、海外での技術・市場の獲得にある。

1989年には、とくにインドネシアのバタム島への関心が高まったほか、大華銀行、達利銀行の合併進出が11月に発表された。タイに対しては89年1～9月で3億0500万 $\text{米}\text{f}$ と、88年通年の2億6600万 $\text{米}\text{f}$ を凌駕した。

(ST紙=The Straits Times, BT紙=The Business Times, AWSJ紙=Asian Wall Street Journal, FEER誌=Far Eastern Economic Review)
 かつこ内の→は、参照月日を示す。

1月

1日 ▶李首相の新年祝辞、「今や呉作棟が政策と方向を定めている。私は内閣を司会するだけだ。新年の経済成長予測6~7%は、労働力の増加が1.5%とすれば、立派なものと言える」。

▶国際運輸労働者連合、シンガポールを便宜置籍国から外す。これによりシンガポール籍船は外国港で当該地の労働組合からボイコットを受けなくなるという。

3日 ▶黄外相、去る12月30日にオゾン層保護条約に調印。商工省、環境省の3日の共同声明(→7/20)。

▶コピーライト裁判所条例(1988年)発効。

▶ストリート・タイムズ工業株指数、構成若干変更。

4日 ▶教育省、1995年以後に教師不足深刻化と発表。

▶Intraco社、ソ連製乗用車Ladaの販売を開始と発表。

6日 ▶ダナバラ国家開発相、公営住宅団地に単一人種密集域(racial enclave)が発生と警告。

▶船舶修理業、料金10%引き上げ発表。1月15日実施。

▶タイ人不法就労者83人逮捕さる。多数の者が偽造労働許可証を保持していた(→ST, 1/14)。

▶国会議席配置図公表さる。脱税容疑で告発されている蕭添寿(Francis Seow Tiang Siew)の議席は削除。

7日 ▶日本・昭和天皇死去。首相・大統領が弔電。

8日 ▶人民行動党の非公開幹部会議、1989/90年期中中央委員を改選(「参考資料」437ページ参照)。スポークスマンによると、この会議では李首相は、65年独立以降の諸困難を語り、基本問題として国防治安、土地の狭隘さ、米・水等基本物資の輸入依存、有能人材の海外流出に論及。吳副首相は、マレー人への特別援助継続に言及。

9日 ▶第7国会開催。正副議長の選出(正に陳樹群、副にAbdullah Tarmugiと林文興)と、議員宣誓式を挙行。大統領施政演説は人種的・宗教的調和を強調。

▶李首相ら日本大使館へ昭和天皇死去で弔問。

▶『聯合早報』紙、中国東北3省と経済交流が良好と報道。

10日 ▶内務省、シク社会指導者に人種的・宗教的緊張緩和で要請。インドのシク関連事件で国内のシク教徒達が各寺院で殉教者追悼集会を開いたことが原因。

▶中華総商会、新董事会45人を選出。陳共存等が退陣(→1/29)。第45期董事会は2月15日発足。

▶都市再開発庁(URA)下に子会社Pidemco Holdings Pte Ltd設立さる。授權資本10億\$。同局の商業不動産、

駐車場、保存物プロジェクトを管理・運営する。同局事業の民営化への第1歩。同局10日発表。

▶HDB household survey 発表さる。

▶『聯合早報』紙、EDBの「中小企業簡報」より農業科学計画を転載。3日間(→10/20)。

11日 ▶李商工相、国家理念で演説(→1/16~17, 3/30)

▶各紙、国会への大統領施政演説の省別付録の分割掲載を開始。労働省付録が、今後3年内に定年を60歳へ引き上げるよう計画、と発表。

15日 ▶宗郷会館聯合総会、セミナー「新世紀へ向けて」。

16日 ▶ST紙、情報産業界の状況報道。89年の売り上げを10億\$以上と予測(→6/3, 9/14)。

▶ST紙、新興宗教で特報(→3/5)。

▶国会開催。「国家理念」で討議。吳副首相の国会議長宛て1月13日付け書簡発表さる——「私は88年9月10日に新内閣を公表した際、行政の主導権は私にあり、私が政策の方向とペースを決める、首相は閣議を司会するだけだ、と表明した。閣僚は私が選任した。首相は閣議に出席するが、政策はわれわれが決める。行政に責任を有するのはわれわれであり、首相ではない。政府の行為・行動に関する首相への質問は、私が閣僚が回答する」。

なお11日提出の主要法案は次のとおり。汚職(利益没収)法案、国内治安(改正)法案、移民(改正)法案、法令集(改正)法案、法務業(改正)法案、憲法(改正)法案(最高裁長官の任期を65歳以降も首相の助言に基づく大統領の決定する期間につき認めるもの。71年11月19日に選及実施。現長官は63年1月に就任し、82年9月で満65歳になった)。所得税(改正)法案、経済庁(改正)法案、都市再開発庁(改正)法案、計画(改正)法案。

▶黄大統領、癌で手術。

17日 ▶民主党議員、国会での国家理念論議で「西欧化を適切に促進することが将来のためになる。多民族主義は貫くべきで、たとえば儒教奨励などは人種調和の促進に役立たない」と発言。これに対して李商工相は「シンガポールは人種の坩堝(melting pot, 種族大熔炉)ではなく、各族が自己をまもる国だ」と反論。

18日 ▶Keppel社、インドへ合弁造船プロジェクトでの進出決まる。Chokhani International Ltdとの合弁。

▶民主党のJufrie副委員長、アメリカ留学のため辞任。

▶李商工相、国会で「非政党議員制度」の導入を示唆。

19日 ▶ジャヤクマル法務相、ジェヤレトナム元議員の特赦を大統領に求めない、と国会発言(→5/6)。

20日 ▶88年のヘロイン逮捕者。内務相の国会発表では5451人で、うち初犯者23.3%、マレー人69%。

23日 ▶ST紙、シンガポールのOECD会議参加で特報。

24日 ▶中国の海運業と相互に最恵国待遇で協定締結。相互に港湾荷役税を免除。

25日 ▶国会再開。予防拘禁に関する司法府の介入を排除するための憲法および国内治安法の改正案の第2読会が行なわれ、いずれも与党議員の圧倒的支持で可決(→88/12/8)。国内治安法下の政治犯拘留者にはロンドン控訴院への控訴を認めず(→88/10/25)、また司法府の介入を手続き問題に限定。30日に発効。

26日 ▶呉副首相ら13人、マレーシア訪問に発つ。3日間。26日 Ghafar Baba 副首相と会見。

▶移民法改正案第2読会可決。90日以上不法滞在し、もしくは不法入国した外国人とその使用者に鞭打ち3回と3ヵ月から2年の拘留。与党議員9人が反対。

27日 ▶シ・マ外交当局者、ベトナムのASEAN加盟申請問題に反対表明で合意。

▶シ・マ陸軍、年内に両国内で合同実弾訓練を実施と発表。呉副首相とリタウディン国防相との会談後に(→3/15, 5/21, 10/5)。

▶Intraco 社が「中間貿易を橋渡し」、同社は88年9~10月に中国河北省産石炭3万ト(200万S\$)を日本経由で台湾の高雄へ輸送した(日経, 1/27)。

29日 ▶中華総商会、商団董事を選出。初めて幫の枠を越えた選挙が行なわれたという。

31日 ▶蕭添寿弁護士の新規脱税60件公表さる。

▶建設業界89年に明るい見通し。建設業開発庁の発表。

2月

1日 ▶日本・国際証券、マーチャント・バンク昇格。米 Salomon Brothers Inc. は代表事務所開設(ST, 1/26)。

▶松下電子(MECS)、蛍光灯ランプ工場建設で4000万S\$投資と発表。これでMECSの総投資額は1億3000万S\$。

▶マレーシアのハッサン外相来訪。

2日 ▶建設業界、セメント価格急上昇で憂慮表明(1月中旬より36%)。原料価格の上昇が原因という。

▶マレーシア外相、シ政府首脳と会談。黄外相との会談後、ガス・水供給協定は89年内に締結予定と語る。

3日 ▶FEER 誌記者に入国拒否。

4日 ▶蕭麒麟に破産宣告(→88/5/15)。

6日 ▶華人農曆新年。李首相、華人社会に対して、家族の絆を強めるよう要望する声明を発表。

▶中華総商会、ダンピングで日本、韓国、マレーシアを非難(→2/16)。大豆、小麦粉、セメント、鋼棒など。

▶外国人雇用過徴金の問題。中華総商会の調査では18業種における外国人の平均月額給与は861S\$, これに雇用課徴金の増加分80S\$(170S\$から250S\$へ)が加われば、941S\$となり著しくきつい、という。現在製造業全体の労働コストは総生産費の44%にのぼる。

7日 ▶李首相、華人農曆新年祝辞で華人キリスト教徒に宗教的寛容を要請。華人のキリスト教入信が急増しているが、「華人らしさ」を失ってはいない、と指摘。

▶携帯電話中継局増設で発表。現在22局、さらに17局増設予定。利用者5000人は1万5000人に増加の見込み。

8日 ▶米 Heritage Foundation、ブッシュ政権に対し、シンガポールとの自由貿易地域協定締結を進言。またシンガポールに対して反越カンボジア勢力への訓練・軍事援助の拡大を奨励すべきだとも進言(ST, 2/8)。

▶各紙、李光耀一族の写真を第1頁に掲載。

9日 ▶マター・マレー担当相、第13回世界イスラム教最高理事会(11~16日)に出席のためメッカに向け立つ。

▶香港人の対シ移住促進さる。シ政府所有の Temasek Management Services 社の子会社 Singapore Management Company (97年以前に有能な人材をシンガポールに吸収する目的で領事事務を行なう。3年前に香港に設立)によると、移住申し込みは87年81件、88年500件と急増。

▶法律家協会指導者、法務法改正案で呉副首相と会談。同法案の問題点は、(1)有罪判決を受けた弁護士の営業権取消しに関しロンドン控訴院への控訴を禁止する条項、(2)有罪判決を受けた弁護士の事件に関する規律委員会は同判決を最終判決と見なすとの条項。

10日 ▶RDC (Resources Development Corporation)、パングラデシュの高速道路建設を受注。RDC は1986年12月に国家開発省下の MND Holdings の一部として民営化。

▶ST紙10日に Pang Cheng Lian 女史の「中国人観」。

▶廃失者問題諮問委員会の報告書発表さる。

▶中国銀行、対中投資促進を図る。聯合早報10日によると、同行は88年9月に「中国業務部」を設置し、また2月中に2000万米\$の連合借款を準備するという。

13日 ▶CPFの認可投資計画の状況(ST, 2/13)。

14日 ▶Chan Heng Chee、国連大使に正式就任。

15日 ▶証券取引とマレーシア株。シ証券取引所(SES)の発表。88年の同所の総取引量71億5000万株の37.7%がマレーシア会社株。全体の総取引額の28.7% 36億4000万S\$に相当。クアラランブル取引所でのシ会社株取引額は2億5600万S\$であった。なおSESの時価総額は87年854億S\$, 88年1040億S\$(→ST, 2/22)。

▶中華総商会会長に林蔭華(Linn In Hua)再選さる。

▶国際金融取引所、石油先物取引を開始。

▶ホテル業の現況。国家開発省発表では、88年9月末

現在 2万4100室あり、客室占有率は87年の72%から83%へ上昇。客室数は既認可分で4285室(→ST, 6/12)。

▶人民行動党人事, 15日発行の党機関誌 *Petir* で発表さる(89年2月1日改選, 「参考資料」参照)。

16日 ▶国会再開。

▶吳副首相, 華人農曆新年の祝辞で、十二支にこだわらず子供を産むよう奨励。自らも巳年と語る。

▶シンガポール会社の対マ投資。マレーシア・ラフィダー商工相によると(14日来訪)、同国で事業を行なうシン籍会社は983社あり、また88年に認可を受けたシ企業は134社(87年の倍)、14億M\$に上るといふ(→3/16)。

17日 ▶社会開発省, 宗教問題で報告書 (Religion and Religious Revivalism in Singapore) 発表。

19日 ▶李首相, 台湾・日本へ。Peter Sung 外務務相が随行。日本では昭和天皇の葬儀に参列。26日に帰着。

▶割賦販売法改正で商工省声明。4月1日以降成立の割賦販売契約で、適用される商品および価格の上限を拡大。1969年に作られた商品枠に家具、ビデオレコーダー、コンピューター、コンパクトディスクなどを加え、また価格限度を1500S\$から5000S\$へ引き上げる。一方乗用車については3万S\$を5万S\$へ引き上げる。

20日 ▶シン開銀 (DBS), プライムレートを5.5%へ引上げ。4大商銀の他の3行は88年8月にこの水準に引上げ。

▶政治犯2人釈放。88年に再逮捕された曾志成 Kenneth Tsang と周慶泉 Chew Kheng Chuan。釈放理由は破壊活動再開の危険がなくなったためという(→3/11, 6/21)。

▶セメント価格規制で政府、業界と協議。成果なし。

▶李首相, 台湾で李登輝総統と会談。

▶『聯合早報』紙20日、不動産価格動向を報道。

21日 ▶製粉業界, 日本をダンピング非難(→2/6)。

23日 ▶建設業界の海外発展。建設業開発庁 (CIDB) の Chow Kok Fong 総経理の発表では、88年の海外受注額が5億4300万S\$と、87年比53%も増加した。

▶キリスト教会評議会 (National Council of Churches), アジア・キリスト教徒会議から脱退を決定。

24日 ▶中国四川省省長, 李顯竜商工相を訪問。

▶李首相, 昭和天皇葬儀に参列。なお李首相はこの訪日に際してアメリカ大統領、ブルネイ国王、フィリピン大統領、インドネシア大統領等と東京で会談した。

27日 ▶チュニジア首相来訪。

28日 ▶通貨委員会, 大衆への紙幣・硬貨の交換を停止。3月以降は4大商業銀行と郵便貯金局が業務代行。

▶日本・呉羽化学, プラスチック・インパクト調節剤製造(年産1.6万t)工場建設を発表。

3月

3日 ▶新年度予算案発表さる(→3/29)。

▶法定機関(統合基金納入)法案, 国会に提出さる。特定法定機関の剰余金を大蔵大臣の裁量で国庫(統合歳入基金)へ移管させるもの。対象機関は民間航空局(CAAS), 商工保安局(CISC), ジュロン市公社(JTC), 海運庁(NMB), 港湾局(PSA), 郵便貯金局(POSB), 公益事業局(PUB), 放送局(SBC), 通信局(Telecom), 観光庁(TPB), 貿易開発庁(TDB), 都市再開発庁(URA)。

▶大統領癌治療で、林金山港湾局長官(72歳)の代行発表さる(6~9日間)。

▶社会開発省, 人種間相互理解で3カ年計画発表。

5日 ▶ST紙, Inter-Religious Council で特集。

▶NTUC, 88年基本給上昇率は5.6%, ボーナスは1.8ヵ月と発表。NTUC傘下602社29組合15万5789人につき。

6日 ▶「台湾からの李登輝総統」来訪。連戦外相等が随行。シ大統領の招待で4日間。両国は(1)経済関係協議の定期開催, (2)投資保証協定の締結, で合意。

▶ビジネス団地造成計画発表さる。ジュロン東地区。

▶政治犯張素蘭の釈放請求審理開始。なお同人のイギリス人弁護士 (Queen's Counsel) A. Lester は国内での営業停止処分をうけた。10日の内務省声明は同人が「イギリス政府に圧力をかけてシ政府に抗議させた」と主張。

7日 ▶李首相, マハティール・マレーシア首相をクアラルンプルに見舞う。

▶大学(NUSとNTI)学費, 89年新学期(7月)より引き上げ。医学・歯学部で85%, 他学部で30%。

8日 ▶村岡茂生・日本通産省次官, アジア太平洋協力問題でシンガポールの関係者等と会合(→5/10)。

▶李首相, 台湾新聞記者と会見。「National Ideology」は後継者の呉作棟が考えたもの。これは非常に困難なもので、私は助力したいが躊躇してしまうだろう。

9日 ▶ソ連との航空協定改訂。

10日 ▶マレーシアのガファール副首相公式来訪。

11日 ▶政治犯3人に条件付き釈放措置。黄淑義, 庄瑄芝, K. de Souza (→2/20, 4/25, 6/21)。

▶ST紙, Permanent Court of Appeal で特報。

13日 ▶マレーシアと海軍合同演習開始。21日まで。

▶予算国会再開。新規提出法案は次の通り。道路交通(改正)法案(マレーシアへ向かう自動車にタンク半分のガソリン保持を義務づけ), 関税(改正)法案, 中央備蓄基金(改正)法案, 経済拡大奨励(所得税免除)(改正)法案。

▶福建省貿易博覧会終了。成約高1億1000万S\$。

14日 ▶ランディー著『悪魔の詩』は発禁。運輸情報省声明では2月に同書の輸入、販売、配布の禁止を通告。

▶民営化。国会発表。85年11月から89年1月までに政府は12億8000万S\$の株式を譲渡。うち完全所有会社はシンガポール航空、資源開発会社(RDC), Singapore National Printersの3社で売却額は8億5000万S\$。別に完全民営化17社, 部分民営化7社(→4/7, 11/9)。

▶政府投資会社 Temasek Holdings, Sembawang Shipyardの持ち株比率を減らす。前者がSembawang Holdingsを介して所有していた同社株は全体(1億5000万S\$)の66.33%, 今回これを56.07%に削減。引き取り手は主に外国機関投資家で, 1株4.18S\$, 総額6434万S\$。

15日 ▶李第2国防相, 近隣諸国との軍事協力強化を国会発表(→1/27, 3/23, 5/21, 10/5)。

▶対マレーシア投資。87年2億6000万S\$, 58プロジェクト, 9000の雇用創設。88年は4億2000万S\$, 134プロジェクト, 2万2000の雇用創設。駐マ高等弁務官の発表(→2/16)。

▶在シ・タイ人就労者2万5000人中, 労働許可証不保持者は5000人と見られると発表さる。3月31日までを期限として無処罰帰国を認めた。タイはその後対象者が5000人を超えたため2週間の延期を要請(→3/31)。

17日 ▶公務員給与の大幅改訂発表さる。民間部門の急激な賃金引き上げに対処し人材を確保するため。対象は7万6000人だが, 特に最高位上級公務員がピーク時の75年の260人から89年の183人へと減少し憂慮されている。

18日 ▶ST紙香港特派員報告。最近発表されたイギリス国会国防委員会報告によると, 同委員会が香港に駐留するグルカ旅団の将来を調査するため88年11月にシンガポールを訪問した際, 「89年8月にニュージーランド大隊がシンガポールから撤退するので香港にいるグルカ大隊をかわりに移動させてほしいとの圧力がある方面からあった」という。現在シンガポールには760人のグルカ警察予備隊が駐留(内務省管轄)(→5/22)。

▶貧困家庭委員会(社会開発省・家庭および社会生活諮問委員会所属)報告発表さる。貧困家庭を900~1300戸, また政府援助必要家庭を別に2万2000戸と見ている。政府は4人家族が最低必要所得を389S\$(食料223S\$, 家賃40S\$, 公共料金31S\$, その他95S\$)とするが, この報告は510S\$としている。

20日 ▶黄大統領, 新アルゼンチン大使の信任状受け取る。病後初の業務。

21日 ▶蕭添寿弁護士事務所の物品, 競売に(→1/6)。

▶国会発表。中小企業投資承認額と件数, 87年2億9510万S\$, 6万4200件, 88年3億4780万S\$, 7万1000件。

▶政策検討为新委員会(Economic Policy Review Committee)。李商工相の発表。委員長馬宝山商工務相。

▶陳教育相の国会発表, 華文初等教育の伝統保持で10

校に特別政府援助。将来は他校・他言語にも拡大予定。

▶陳教育相の国会発表, 宗教教育問題で3つの選択。

22日 ▶法定機関給与も市中相場で。全国労働組合会議委員長の要望。公務員給与改訂に伴う要望。

23日 ▶陸軍, インドネシア領内での訓練認めらる。ジャカルタで覚書交換。インドネシア軍はシの軍事技術アクセスを認める。22日スマトラの射撃場正式開所。

▶政治職, 司法職の給与改訂発表さる。国家の基幹職に最優秀者を吸収する目的(「参考資料」参照。→3/17)。

24日 ▶中国応用科学・技術博覧会終わる。

26日 ▶イスラム諸組織, 政府提案の「中核価値」(core values)で非公開会議(→88/12/28)。

27日 ▶ST紙, 宗教特集。同紙28日で「見出しが誤った印象を与えた。華人のキリスト教への傾斜は続いている」と訂正。シ大学でも宗教問題セミナー(→4/20)。

▶CPF貯蓄金の教育流用。李労働相の国会発表, 国内高等学府に限定, 会員・会員子弟のみ, 貯蓄残高を3万900S\$以上とする(現会員の51%約50万人)(→5/24)。

28日 ▶ソ連との関係相互訪問計画発表さる。

▶労働許可証交付と企業規模。李労働相は関係がないとして「許可証を交付されたコントラクター4800人のうち3300人は10人以下, また交付を受けた5800人の製造業者中3100人が10人以下を雇用」と発表。

29日 ▶吳作棟副首相, インドネシア訪問へ。3日間。

▶国会, 89年度予算承認(「参考資料」参照)。

▶国会, 司法委員会(改正)法案で第1読会。ロンドン枢密院司法委員会への控訴は, 以下を含めないと規定。(1)国内治安法関連事件, 同法の解釈, 非常事態権限に関する憲法規定の解釈。(2)弁護士規律に関するケース。1月の国内治安法改正に伴うもの。

30日 ▶国家理念形成はしばらく延期。吳副首相がインドネシア大統領との会談後に「当初予定の6月青書国会提出を止め, 来年もしくはそれ以降にする」と表明。

31日 ▶オーストラリア, Tindal 空軍基地を正式開所。ホーク首相はこの基地が「英連邦5カ国防衛取り決めに重要な役割を果たそう」と表明(→6/30, 7/20)。

▶タイのチャワリット陸軍司令官来訪。

▶タイ人不法就労者, 月末までに9800人が帰国。

▶インドネシア民間銀行初めてシンガポール進出。Liem Sioe Liong 系。Bank Central Asiaの駐在員事務所。

4月

1日 ▶Feedback Unit, 局員一新。Chandra Das 新局長は5日「国民の意見が無編集で政府に伝達」と言明。

▶国軍も給与改訂実施。総額で5%の支出増。

3日 ▶ST紙, 建設鋼材の値上がりを報道(→2/20)。

4日)英連邦5カ国空軍合同演習, 7日まで。

▶『聯合早報』紙4日, インドネシアへの企業進出の動きを報道。88年10月の同国の金融規制緩和に伴うもの。

▶内務・外務両省, 対ベトナム投資禁止で共同声明。ベトナム軍のカンボジア撤退まで禁止するもので, 既存投資も速やかに引き上げるよう警告(→1/27, 5/4)。

6日)『聯合早報』紙, Phor Kark See 寺院僧侶の金銭体質を非難する投書を掲載(ST, 5/14)。

▶金融管理庁, クレジットカード発行に自制を要望。

▶内務省, ナミビア平和維持軍へ警察隊(21人)を派遣, と発表。国連事務総長の要請。4月29日現地到着。

7日)内務省, 警察の8分署制を改訂と発表。警察の人力問題の合理化で1分署減らすもの。16日実施。

▶国会, 道路交通改正法案, 司法委員会改正法案, 中央備蓄基金改正法案, 税関改正法案, 法定機関(統合基金納入)法案および経済拡大奨励(改正)法案を可決。なお公務定員(改正)法案1989年と招集・徴発(改正)法案1989年が第1読会へ。ともに総動員令に対する出頭時限を従来の12時間から6時間へ短縮するための改正。

▶電気, ガス事業も5年以内に民営化, 李商工相の国会発表(→3/14)。

▶李首相, 米軍空母(USS Ranger)を訪問。

▶軍参謀総長・警察長官, マレーシア国王誕生日(57歳)で Tan Sri (Panglima Setia Mahkota) 位を受勲。

11日)アフガニスタン反政府ゲリラ指導者 Gulbuddin Hekmatyar が来訪。12日には黄外相と会談した。シ側は「道義的・政治的支持」を表明したのみ。

13日)人民行動党の10作業委員会委員発表さる(Petir誌3月号から各紙13日掲載)。

▶2石油会社, 新期投資計画を発表。Singapore Refining Company が4プロジェクトに1億S\$, Singapore Petroleum Company が倉庫ターミナル建設に3000万S\$。

▶トゴ大統領, 黄大統領を訪問。

▶石原産業の二酸化チタン工場開所式。生産能力年間3万6000ト。総投資額3億9000万S\$(→86/7/1)。

14日)蕭麒麟, 李首相等への名誉毀損罪上告を放棄。

▶マレー民族組織, マレー特権に関する政府与党の発言に一貫性なし, と非難声明。

▶ジョホール州政府, 対シ水供与協定に伴う州権益の保護で連邦政府に要望書提出, と発表(→7/28)。

15日)社会開発省, 宗教サーベイ最終報告書発表。

▶退役将兵へ総動員訓練。98.6%が6時間以内に出頭。7日国会提出の新法案参照。

17日)吳副首相等14人, 台湾を公式訪問。6日間。

▶半タンク法発効, 施行は7月18日(→3/13, 7/18)。

▶政府, 建設部門で外国人労働者雇用枠を全雇用者の50%へ緩和。建設業庁発表。一時的措置として。

18日)金利引き上げで4行追随。

▶アメリカ下院小委員会, OECD に対し NICs の加盟を考慮するよう要請する報告を提出。

▶オーストラリア首相特使来訪。同首相提唱のアジア太平洋協力構想に対する反応調べ。

▶タイ外相, タイ人不法労働者問題で来訪。18日シ政府, 合法手続による再入国に許可の方針を表明。

19日)李商工相, 国内企業の海外進出を奨励(→4/21)。

▶勝利グループの改組計画公表さる(ST, 4/20)。

20日)北朝鮮外務次官 Chio Su Hon 来訪。21日にシ側と2国間問題, 非同盟運動問題, 朝鮮半島問題を討議。

▶ST 紙, 大学での宗教布教活動を報道(→3/27)。

21日)民間会社の海外投資促進法発効。経済拡大奨励(所得税免除)法案, 海外での技術, 市場獲得が条件。

▶華僑銀行, 首脳陣の拡充を発表。新副主席に張禎源 Teo Cheng Guan, 新董事主席に楊邦孝 Yong Pung How。

▶シンガポール石化(PCS)の政府持株, シェルへ売却。従来は日本系50%, シ政府50%。シェルは2年越しの交渉で30%を獲得。シ政府は株価を公表せず。シェルによると額は概算で6億6000万S\$(→88/1/4, 88/11/21)。

24日)「生産性運動2000年」開始さる。生産性庁長官馬宝山によると, 90年代に先進国となるには, 生産性の伸び率を毎年3~4%に維持する必要がある。

▶ST 紙24日, 製造業10部門の生産性。

25日)張素蘭の人身保護令状申請に三度目の却下。高裁の却下理由には最近の憲法および国内治安法改正により, 張素蘭は司法検討を得る権利を失った, としている。

26日)インドネシアのスドモ調整相, バトゥッパラ労働相来訪。28日李首相を表敬訪問。

▶アメリカ商務長官, 国会小委員会への声明でタイ, シンガポールをダンピングで非難。

27日)アメリカ, シ・ドルに操作非難をせず。米財務省の国会報告では韓国と台湾に言及。

▶地方裁, 不法滞在者に初めての鞭打ち判決。25日に逮捕されたインド人9人。1月26日可決の移民法で。

28日)松下電器, 冷蔵庫用コンプレッサー等の生産で2億S\$の新規投資計画を発表(→8/18)。

29日)インドネシア, 労働者の対シ輸出に関心。来訪中のバトゥッパラ労働相が李労働相との会談で表明。

▶全国労働組合同議書記長, 賃金委員会に86年ガイドラインの改訂を要望。メーデー祝辞(ST, 4/29)で。理由は86年ガイドラインが「年次昇給は基本給の2%程度」と勧告したのに対して事業者の多くは「企業業績がよくとも, 2%は超えないもの」と解釈しているため。

30日 ▶ラマクリシュナ・ミッション主催の「宗教国会」開催。開会演説で李商工相、宗教バランスの維持を要望。
▶チェンジ・アレイ商店街、ついに消滅。

5月

1日 ▶ST紙、石油取引状況を報道。現在全取引業者数57社、88年の総売上額224億S\$。88年9月に開始された認可石油取引業者証(AOT、取引所得税が10%)を持つものは11社、うち6社が日本系。

▶新CPF納付率、李労働相がメーデー集会で発表。7月1日以降使用者側15%、雇用者側23%。88年11月にはそれぞれ16%、22%の予定と発表、89年第1四半期の経済成長が鈍化し始めたため調整(→4/29、6/2、6/18)。

2日 ▶クエイル米副大統領来訪。

▶アメリカ通商代表部、シ製ボールベアリングが25.1%ダンピングと判定。反ダンピング関税が可能に。

3日 ▶日本・竹下首相来訪。4日午後ジャカルタへ。

5日 ▶内務省、インド人不法就労者の無処罰送還でインド側と合意。今後2週間以内に手続を終了し、送還。

▶マレーシア政府、スルタン・モスク拡張計画に20万\$の資金援助。ハッサン外相が手交。

▶ベトナムへの商用渡航に規制強化。移民局(→4/4)。

▶劉復之・中国検事総長来訪。

6日 ▶ジャレトナム元議員の大統領特赦請求(本人申請4月4日)に却下(→1/19)。

7日 ▶李首相夫妻、ハリラヤに際しジョホール州王を訪問。黄根成外相、李文猷内務國務相が随行。

8日 ▶華僑銀行、名称を変更。単にOCBC Bankへ。

9日 ▶水・食料で非常時演習計画発表さる。島内東南部の18選挙区23万6000戸を対象に行なわれる。住民に非常時感覚を持たせるため実施時期は事前に公表されない。

10日 ▶日本外務省、日本のアジア太平洋協力フォーラム提案にシンガポールとタイは積極的と発表(→3/8)。

12日 ▶李商工相、投資使節団を率いてアメリカへ。

▶ザンビアと航空協定の合意。

▶マレーシア *Berita Harian* 紙、「シ海軍がジョホール漁民によるホースバラ灯台付近での操業を締め出している」と報道。17日シ国防省が声明、「海軍はシ港湾局の要請で同灯台を管理。全種類の船舶に同周辺への立ち入り停止を要請。発砲などによる脅しはしていない」。

▶国会議員の任期短縮問題。人民行動党の吳作棟第1副書記長の言。人材掘底に対処するため考慮。

▶CPF保険開始。55歳以下の全会員を自動的に加盟させ、55歳前に於ける死亡・永久廃失を償うもの。保険料は年齢により年30S\$から190S\$まで(ST、5/1)。

15日 ▶交通渋滞緩和策発表。駐車料・燃料費の引上げ、

市内交通規制地域(ALS)の拡大(実施は6月1日)。

16日 ▶外国人の不動産取得は過去9カ月間に6億S\$ (全体の50%)に達し、日本人と香港人が主(ST、5/16)。

▶李商工相、アメリカのアジア協会で「シ米関係」を語る(各紙19日全文掲載)。17日米国防長官と会談。

▶李首相ら、日本・経団連使節団と会談。

17日 ▶謝太宝(48歳)に条件釈放。内務省声明。「元社会主義戦線国会議員謝太宝(Chia Thye Poh)は1966年10月以来の拘留期間中、共産主義と暴力の使用を放棄しなかった。だが国内治安局は、謝が関係していた共産党組織が既に弱体化し、条件釈放を認めても治安問題にはならないと確信して謝をセントナ島内にのみ釈放する」。

19日 ▶Mendaki-II 大会開催(21日まで)。吳副首相、マレー人の高等教育学費給付制度(年間150万S\$)の変更計画を発表。今後はMendaki-II 会社にこの資金の運用を任せ、裕福なマレー人には部分的な自己負担をかし、余剰資金をその他のマレー人計画にまわすことが目的。

▶中心街で商店用スペース、92年に供給過剰。92年までに22の建設プロジェクトが完工するため(ST、5/19)。

21日 ▶マレーシア軍(レインジャー連隊第5大隊)、シンガポールで7日間の合同演習のため来訪(→10/5)。

▶SIA、88年度の業績急上昇と発表。総収入14%増の45億7200万S\$、税込み利益63.6%増の10億9100万S\$。

22日 ▶イギリス国防省、グルカ兵の半減計画を発表。

▶地方裁、蕭添寿に逮捕状だす(→1/6、31、3/21)。

24日 ▶CPF預金、高等教育費への使用は7月1日より。

▶インド人不法就労者問題で内務省声明。移民局とインド高等弁務館との取決めで1585人の無処罰送還の期限2週間が23日で終了(→4/27、5/5)。フィリピン大使館も大使館への届け出を呼びかけ。

▶対中投資。ST紙24日が在北京シ通商代表部から得た情報では、88年末のシンガポール籍会社による対中累積固定資産は、10億S\$以上で世界第4の投資額。

▶ST紙、国民の所得構造の変化を報道。

25日 ▶マレー民族機構PKMS、Mendaki-II 提案を非難。

27日 ▶イスラム諸国会議(OIC)事務局長 Al-Gabid、李首相に表敬訪問。

28日 ▶中小企業育成計画(SME Master Plan)発表さる。

29日 ▶国会開催。上程された新法案は次のとおり。住宅開発(改正)法案、汚職防止(改正)法案、判事俸給(改正)法案、中央備蓄基金(改正)法案。

30日 ▶日本と新航空協定。

▶台湾の鄭為元国防相、吳国防相を表敬訪問。

▶「ジョホールでの停電多発は企業のシンガポール再移転を促す」。ジョホール州首相の言(聯合早報、5/30)。

▶自動車の急増で国会警告。楊林豊通信情報相の言。

現在の増加率年9.8%が続くと現在の25万台は92年に35万台になると言う。道路交通規則改正の補足説明。

▶中国戒厳令で香港人のシンガポール居住権申請急増。在香港シ領事事務会社 SMC(HK) の発表(→2/9)。

31日 ▶シンガポール 大学3人目の 代学長 (Pro-Chancellor) に Maurice Baker が任命さる。

6月

1日 ▶市内自動車交通規則若干変更実施(→5/15)。

▶AWSJ 紙の控訴棄却さる。販売部数は400部のまま。

▶人民協会青年部、国旗訪問販売を計画。

2日 ▶賃金評議会(NWC)ガイドラインで「本年の賃上げは控え目とする。もし企業と個々の労働者の業績が十分であれば、賃上げは88年に比肩しうるものとしてよい。ただし今年の場合使用者側の CPF 納付率に3%の上乗せがあることを考慮する。可変ボーナスの上限は2カ月でなくてよく、支払いも年末でなくともよい。今後3年以内に定年を60歳以上に引き上げる」。

▶吳副首相、インドネシア軍の招待でバリ島訪問へ。

3日 ▶労使、賃金ガイドラインで見解分かれる。NWCの言及が基本給のみを示すかどうかが問題。

▶情報技術産業(IT)で専門家に人手不足と賃金上昇。現在約8000人の専門家がいるが、まだ不足、労働移動は25%と高く、賃金も年間16.5%で上昇(ST, 6/3)。

5日 ▶中国・天安門事件で首相・閣僚が暴力の行使を非難する声明発表。

▶ジョホール州首相、第2連絡路建設計画廃案に反対。

6日 ▶株式市場、中国情勢で2日連続急落。中国銀行に預金引き出し殺到。

7日 ▶最高裁判事に OCBC 会長 Yong Pung How(楊邦孝)任命さる。7日の政府声明。就任は7月1日。

8日 ▶日本、フランスの新大使信任状提出。

▶市評議員手当を官報発表。一般評議員200S\$。

▶ホースバラ灯台問題。マレーシアの UMNO 青年部国際局長、シンガポール海軍の行動を批判。ST 紙14日によるとジョホール州首相も「ジョホール領」と主張。

▶李首相の BBC インタビュー(5月10日採録)で「首相辞任後は内閣に残る」と語った(聯合早報より)。

▶軽犯罪法(Miscellaneous Offences [Public Order and Nuisance] Act, 今年2月の国会で改正)発効。街頭での違法行列・集会の組織者・参加者への罰則を強化。

10日 ▶外国労働者問題。ST 紙10日によると、3~4月のタイ人労働者9800人の送還後、建設業界ではマレーシア、インド、パングラデシュから9000人を移入。タイ人の再雇用需要は減退。タイ大使館によると送還者のうち8000人以上が再雇用を希望。再雇用者は500人のみ。

12日 ▶吳作棟副首相、日本に到着。日本外務省の招待。

13日 ▶公益事業庁のジョホール・ダム建設の準備作業に着工許可。ジョホール政府の発表。工費2億S\$ (1億4200万S\$)。Lingiu 川流域2万 ha が取水域、ダムは5500 ha。88年の基本了解覚え書きは未批准。なお26日にダム計画発表。公益事業局は既に準備作業で710万S\$を支出、今後は4700万S\$で90年初めまでにダムを建設。

14日 ▶シンガポール・日本経済諮問グループ設置さる。駐日大使館での開会式で吳副首相は、「日本とシンガポールは労働力や資源の豊かな第三国への投資や通商に協力すべきだ」と語った。なお同グループのシ側メンバーには4大商銀会長のほか、Dennis Lee UIC 会長、Koh Boon Hwee Telecom 会長、Ang Kong Hua NISM 会長など。

15日 ▶工場への押し入り強盗急増(ST 紙, 6/15)。

16日 ▶公益事業庁(PUB)、政党に対して党旗掲揚や掲示板設置に建物管理局の許可をとるよう通告。

▶プレス・ホールディング社社長辞任発表さる。

▶「デング熱の多数発生は、蚊駆除の進行に伴う免疫の低下が原因」、保健省の発表。

▶「中国への民間経済協力維持」、訪日中の吳副首相の発言。

▶CPF 納入率の増加分(2%, 7月1日実施)は退職時利用特別勘定へ振込み。労働省発表。

17日 ▶11選挙区で午後2時から9時まで突然に緊急断水訓練実施。影響を受けたのは7000家庭。より大規模な全島を上げた断水訓練もありうる、という。練習の主体はシンガポール合同民間防衛隊 SJCDF。

18日 ▶NTUC News 最近号、NTUC の賃上げ要求率を11.2%と発表。88年の賃上げは、CPF 分2%を加え10.2%。今年は CPF 分が3%であるため11.2%を要求(ST, 6/18)。

▶緊急食料演習開始、25日まで。18選挙区、23万6000戸が参加。17日以来の断水訓練も他所で実施。

19日 ▶「半タンク法」実施へ。違反者は500S\$の罰金。4月17日発効の同法の執行猶予期間が18日で終了。現在堰堤をわたる車は1日当り6800台。

▶熱帯鑑賞魚問題。自然保護運動でシンガポールの輸出が危機に。業界筋によると同国輸出の80%は養魚。再輸出分もタイ、マレーシアから輸入の70%は養魚。

▶ジョホール海峡西部の環境汚染激化。重金属類によるものと言う。同州首相の言(Star, 6/19)。

▶楊国務相(大蔵・外務)、国民理念形成で講演。シンガポール人に3つの矛盾の融和を要請。(1)国家意識をもつコスモポリタンとなる。(2)民主的かつ中央集権的となる。(3)効率重視と人間性の維持。

▶英紙 Times 「法の乱用」との投書掲載。ジェヤレット

ナム議員の問題。駐英弁務官が同紙7月28日に反論。

20日 ▶インドネシア・ゴルカル書記長、来訪中。

21日 ▶シンガポール大学民社クラブ、天安門事件で中国通商代表部に抗議書簡を手交。学生の署名4000を含む。

▶政治犯2人に1年の拘留延長令。Vincent Cheng, Teo Soh Lungの2人(→2/20, 3/11, 4/25)。

22日 ▶タイ人不法就労者に鞭打ち判決下る。

23日 ▶タイ外務省、タイ人不法入国就労者への鞭打ち刑判決で、駐タイ大使に深い関心を表明。

24日 ▶中国山東省の貿易フェア開催。7月2日まで。

25日 ▶タイで鞭打ち判決に高い関心(ST, 6/27, 28)。28日には4大労働組織の代表がシンガポール大使館を訪れ李首相への書状を手交。Thai Rath紙29日は、大衆に抗議運動の自制を要請するタイ外務省の呼びかけを掲載。

26日 ▶ST紙26日の特報「シンガポールなど赤道地域住民は紫外線に最もさらされている」。

27日 ▶黄外相、タイ不法就労者処罰問題で来訪中のタイ外務次官と会談。

28日 ▶ファッション業界、大規模なファッション・センターの建設を計画(繊維・縫製業協会筋の話、28日)。

▶Mendaki-II, 有限会社で登記(→5/19, 7/3)。

▶第16回銀行協会年次総会開催。Pillay 金融管理庁長官は、金融部門が89年の経済成長を主導と基調報告。

30日 ▶ニュージーランド、軍諜報機関をシンガポールに残置か。Jane's Defence Weekly 最近号から ST 紙30日が引用。この機関は ANZMIS とよばれスンバワンの元英軍ドック内にあり、従来はアメリカ大使館と密接に協力し、マラッカ海峡を通過するソ連海軍の船舶を大使館のランチから撮影。入手情報はキャンベラの Defence Intelligence Organisation を介して西側同盟諸国へ送付。なおこのほどマラッカを訪問した Tizard ニュージーランド国防相は、シンガポールに25人の諜報要員を残すと声明。なお同国軍のマレーシア駐留は89年6月24日に終了。

▶経済開発庁と松下電器、技術訓練校の設置合意で調印。表面装着技術(SMT)を教えるため。

▶ソ連対外経済銀行(BFEA)、アジア・ダー市場で7500万米ドル起債に正式調印。

7月

1日 ▶国内郵便16年ぶりに値上げ。一方電話の年間基本料金は10Sドル引き下げ。

▶公衆便所での水洗不履行に罰金。初犯150Sドル。

▶マレー文化中央機構(Majlis Pusat)役員改選(任期2年)。会長 Zulkifli Mohammad(社会開発省政治秘書)。

▶黄外相、ASEAN 外相会議出席のためブルネイに到着。

3日 ▶政府系貿易会社 Intraco が中国国営貿易会社と第2の合弁商社 Sintrapack を設立。3日に登記された。

▶ST紙、88年の賃上げ。最近出版の労働省報告は、基本給で6.4%、引き上げ実施会社が81%(87年52%)。

▶ST紙、Mendaki 発足時以来の成果。

▶東京で対フィリピン援助国会議。シンガポールの援助は3プロジェクト500万米ドルの技術援助。

▶HDB 住宅入居制度かわる。4室、5室のフラットへの入居希望者は、今後場所、価格、入居時期などで選択の幅を与える。3室は人気なく、現在1万戸が空き。

▶大統領、不法滞在者9人に特赦(→4/27)。

▶シンガポール、ソ連極東海軍の軍事演習参観招請を拒否。マニラ外交筋の3日発表。

4日 ▶セメント生産で中国・海南省の公社と合弁。Jurong Cement Ltd. の4日発表。5月8日に暫定合意。

▶英連邦5カ国防衛取決(FPDA)による海軍合同訓練始まる(→17日)。5カ国から24隻、18機、3000人が参加。

5日 ▶ST紙、香港の医師・看護婦による永久居住権申請急増、と報道。

▶日本・三塚外相、李首相と会談。三塚外相はブルネイへ向かう途中の立ち寄り。

▶セノコごみ焼却所用焼却炉建設で日本・三菱商事と契約調印。4億6398万Sドル。1日当りの3300トンの焼却が可能(焼却炉6基と発電施設2基)。現在国内のごみ総排出量は5000トン。2000年には6300トンの見込み。現存の焼却炉はトッアス(2000トン、87年4月開所)、ウルバンダン(1600トン、79年完成)がある。

10日 ▶王鼎昌 NTUC 書記長、林文献副書記長らソ連訪問に立つ。ソ連全同盟労働組合中央評議会書記の招待。

▶入国管理規制の緩和。内務省声明、(1)中等教育を受け1月1500Sドル以上の所得があり、5年以上の職業経験があること、あるいは(2)GCE-O レベル(5科目以上)、もしくはそれと同等資格、あるいは(3)職業証書、もしくは同等資格、あるいは(4)シンガポールに100万Sドル以下の投資でも経済開発庁承認のプロジェクトの場合。

なおソ政府香港代表部は同日、香港人向け特別永久居住許可制度を発表。将来シンガポールに居住見込みの者もしくはその家族に永久居住者の資格を授与。同部によると、今後5～8年間に受け入れ予定の香港人の数は2万～2.5万人で、家族を含めると10万人とされる。

11日 ▶EC は、NIEs 諸国への GSP を維持。EC の途上国問題担当官が ST 紙に表明。

▶国会、1日だけ開催。ダナバラン国家開発相は、古い住宅団地の根本的改善を行なうと発表。通過した法案は住宅開発(改正)法案(→9/14)、中央備蓄基金(改正)法案、判事俸給(改正)法案、汚職防止(改正)法案。なお提

出された新法案は、都市開発局（改正）法案と計画作成（改正）法案（ともに国家開発省下の計画部と調査統計局をUDAに配置替えるためのもの）。

▶「李首相は上級相て留任」、呉副首相の国会答弁。

13日 ▶貿易開発庁、宝飾品対日輸出強化で日本の平和堂貿易と合併会社設立契約に調印。国内メーカーが製造する宝飾品にTDB出資の新会社の統一ブランド（日本語名はエスポール）を付けて売り込むもの。

▶ハリヤハジ（イスラム暦の12月10日）。

14日 ▶新アメリカ大使 Robert D. Orr、信任状提出。

▶マレー民族組織、新移民政策（→7/10）を盲目的華人主義と批判。

▶呉副首相、ブルネイ王誕生式典参加のため発つ。

17日 ▶黄根成外相、マレーシア訪問。

▶不法滞在者に最後の特赦を発表。18日から3週間以内に当局へ出頭すれば無処分帰国に。既に本国送還されたものは5カ国1万1748人。

▶義安会社のオーチャード通り一角の開発計画発足。義安ディヴェロップメント（NAD、総経理は88年に国会議員を辞任した潘番厘。義安公司の不動産開発部門）が73%、Orchard Square Development Corporation が27%。国内4大銀行が4億1200万\$の融資で調印。

▶高島屋、シンガポール出店の資本参加契約に調印。義安公司と義安ディヴェロップメント（NAD）との間で調印。

▶人民協会運営委員会新委員決まる。

▶イスラム9団体の合同委員会（代表は Dr. Hussin Mutalib）、国家理念4項目（→88/12/28）に原則的同意。中核価値策定委員会の李頭竜委員長に見解を提出。

20日 ▶オゾン層保護で第二段の措置発表。貿易開発庁声明。クロロ弗化炭素5種、ハロン3種の輸出取引業者を登録制にし、ライセンス所持を義務づけるもの。

▶港湾局、5カ所に船舶交通情報システム・レーダーを敷設中。20日船舶会社むけ回状で発表。88年12月以来 Pedra Blanca (Horsburgh), Sultan Shoal, Raffles Light-house, St. John's Island, Bedok の5カ所。

▶松下グループ、4億\$の新投資計画を発表。

▶ニュージーランド駐留軍（1大隊650人）撤兵式。1971年の英連邦5カ国防衛取決（FRDA）に基づき駐留していた。参列した Tizard 国防相によると、今後は25人の英連邦将兵（英1人、豪5人、NZ 19人）が連絡用に残留。

21日 ▶イギリスと新航空協定締結。イギリスの航空会社は今後シンガポールを第2の基地として使用できる。

24日 ▶楊大蔵・外務國務相らインドネシア訪問へ。パンチャシラに関するインドネシアの経験を視察するため。

26日 ▶広告基準局（Asas）、「雇用広告における性・宗

教・人種差別」に規制のガイドライン発表。

27日 ▶国家開発省、HDB 住宅団地内での民間住宅建設に許可の方針を発表（→9/22; ST, 9/12）。

▶不動産価格、1981年のピーク時に近づく。S'pore Institute of Surveyors and Valuers 会長の発表。

28日 ▶ジョホール・リンギウ・ダム問題で混乱発生。マレーシア Star 紙28日によると、シ側は1985年にジョホール州政府と共同でダム建設の環境調査を行なった、としているが、ジョホール側当局者はこれを否定。

29日 ▶呉副首相、人種均衡維持を表明。Harvard Club への演説で。香港人導入は人種構成にさして影響を与えないが、もし華人が76%を超えればマレー人、インド人を入れよう、と語った（→7/10）。

30日 ▶黄外相、国際カンボジア問題会議（パリ）でベトナムの撤退に疑念を表明。

▶法改訂・改革委員会について。陳文徳検事総長がST紙31日との会見で発表。この委員会は今年1月に設置され、(1)イギリス法の受容問題、(2)司法の国際協力、(3)民法問題（ことに信託投資の管理）、(4)刑事訴訟、(5)ハイテクと法、(6)法人と破産などを討議中という。

31日 ▶開発銀行、中国廈門の農業銀行への融資計画を棚上げか。開銀を除く4大商銀の対中融資額は6000万米\$という（ST, 7/31）。

8月

1日 ▶電気・ガス料金引き上げ。公益事業庁7月28日発表。8～10月間電気7%、ガス6%。

▶李首相、ブルネイ皇太子成人式に参列でブルネイに発つ。2日にインドネシア大統領とブルネイで会談。

▶自動車排煙規制強化。50 Hartridge Smoke Unit へ。

2日 ▶日本・野村証券、マレーシア・シンガポール投資基金設置を発表。200億円、6年間。

4日 ▶国会開催。新提出法案：国家コンピュータ庁（改正）法案、移民（改正、2号）法案。後者は不法入国者・不法滞在者をそれと知りつつ5人以上雇用した者に鞭打ち3回を科料。従来は拘留6カ月、最高6000\$の罰金のみ。不法就労者を手引きした者へも鞭打ちを必科。本年1～7月に不法雇用で有罪判決された者は124人。

▶シ政府、米軍に軍事施設の一部貸与を提案。楊財政・外交担当國務相は国会で「この措置はフィリピンの米軍基地維持を容易にしよう。すでに米軍の艦船は給油、修理でシンガポールに寄港し、輸送機も中継のため飛来している」と語る。マングラプス・フィリピン外相は同日、「シ提案は対米交渉に新しい現実を与えよう」と評価。

▶移民規制緩和。内務相の国会発表。シンガポール人

の配偶者もしくはシンガポールに強い家族的絆を有する者の永久居住権申請を好意的に処理するもの。

5日 ▶「ASEAN 諸国からは移民を呼ばない」、楊外務相の言。近隣諸国の人材を払底させないため。

▶タイ外相、対米軍事施設貸与提案に支持を表明。

▶マレー/イスラム系大学生、Mendaki-II計画に反対表明(→5/19, 8/13)。

7日 ▶ユニット投資信託の証券売却利得に新課税方式を発表。7月1日に遡及実施。88年度予算で導入のスライド税率が機関投資家の税回避手段に使用されたため。

8日 ▶不法就労者への第2次特赦措置8日で終了。各国大使館へ申し出た者はタイ人277人など合計365人。

▶商工省、89年経済成長予測を7.5~8.5%へ上方修正。

▶李首相の独立記念祝辞。移民政策を語る。

▶独立記念日叙勲。665人、うち上位7種の人種内訳(カッコ内は88年)は華人139(144)、マレー人3(6)、インド人9(7)、その他8(5)、合計159(162)。

11日 ▶米太平洋軍司令官H・ハーディスティ大将来訪。

▶HDB住宅購入の所得上限を引き上げ。より幅の広い所得階層に購入を開放するため核家族では4000S\$から5000S\$へ、多世代家族では6500S\$から8000S\$へ。また HUDC 購入所得上限も廃止。なお永久居住者のHDB, HUDC 住宅の購入も容認。以上即日実施。

13日 ▶マレーシア首相の反応。Washington Post 紙13日。同首相は「修理施設その他サービスの貸与ならよいが、兵力配置であれば強く反対する」と言明。なお同国外相は12日、施設貸与そのものに反対を表明(ST, 8/15)。

▶Mendaki(ムスリム児童教育評議会、1982年設立)解散。新 Mendaki(ムスリム発展評議会、Mendaki-IIの呼称は使わず)発足。資金は中央備蓄基金よりムスリム1人当たり1月50\$, 年間90万S\$を移転。政府が年間25万S\$拠出。旧 Mendaki の資産340万S\$も移転(→5/19)。

14日 ▶アキノ定例記者会見、「ASEAN 首脳公式メッセージがくるまでシ提案に反応せず」と表明。

15日 ▶インドネシア外相の反応。(スハルト大統領と会談後)「過去の諸取決めに従う。外国軍基地の撤去に関するバンコク宣言やクアラルンプール宣言が将来の指針」と言明。また同国政府筋は、「施設提供は反対しないが、外国勢力をこの地域に引き入れる事は危険」と表明。

▶ビジネス空港建設計画構想発表さる。EDB 長官によると、航空産業とを結びつける。航空産業は88年に9億2700万S\$を生産し、また5億2700万S\$が投資され、将来20億S\$の産業に発展の見込み。セクターが予定地。

16日 ▶Singapore Press Holdings 経営株の大多数、OCBC 系へ。同社発表。7月28日の取引で(→9/20)。

18日 ▶松下冷凍器工場(MARIS)、92年までに8600万

S\$投下し設備をコンピュータ化、と発表。24日にアメリカ松下冷凍器工場(MARCO)の株5%取得予定。

19日 ▶米下院外交問題委員会委員長、李首相と会談。

▶Sesdaq 市場の不振。証券取引所機関誌8月号(ST, 紙, 8/19引用)掲載の同所会長 Lim Choo Peng 論文は、Sesdaq 上場株が「劣るもの」と見なされ、中央備蓄基金を利用した投資認可株にも指定されていない、と指摘。

20日 ▶李首相の独立記念講演。技術・技能者の海外流出を憂慮したことが主題。

21日 ▶アメリカ国務省スポークスマン、「シンガポールと安全保障協力の拡大で続けてきた討議はフィリピンとの基地交渉にリンクしていない」と表明。

▶中国の胡平商務相来訪。8日間滞在。

22日 ▶マニラで ASEAN 第10回国議員会議(Aipo)開催。出席した楊外務相は、「ASEAN は Zopfan を長期目標としている。間近の将来には現実的であるべきだ。現実から遊離した言葉で Zopfan は語れない」と表明。

23日 ▶タイのチャチャイ首相 BP 紙24日、「シ提案の動機は経済的なもの」と論評。なおシ外相は「フィリピン基地の問題は2週間問題で、われわれは介入しない」と語った(→8/8)。

▶李首相、独立記念講演(20日)での「若手指導層等への言及が誤解を招いた」と弁明の声明発表。

▶シ政府広告、英国紙 Financial Times と Guardian にでる。Times 紙との6月19日以降のトラブルで。

25日 ▶王第2副首相、「米軍基地施設受け入れ提案は、フィリピンの指導者の考え次第では再検討」と表明。

▶大統領奨学金89年度授与式、6人とも19歳の華人。

26日 ▶ASEAN 第10回国議員会議は、「この地域から外国軍基地が最終的には撤退することを要求する。撤退は Zopfan の目的達成に必要」と声明。

▶建設5社コンソーシアム、中国広西省の防城港拡張工事契約に調印。成約額は小さいが将来に期待。

27日 ▶ASEAN 第10回国議員会議出席議員団帰着。団長によると、シンガポールの対米軍事施設貸与提案問題は、正式会談では討議されなかった、と語る。

28日 ▶マレーシア UMNO 副党首 Abdullah A. Badawi 来訪。政策研究所で講演し、「シ政府は絶えず外国からの脅威に言及するが、マレーシア人の多くはそれが自国、そして多分インドネシアを指しているものと感じざるを得ない。今回の対米軍事施設貸与提案もマレーシアへの抑止力として出されたものと見ている」と語る。

▶ST 紙、コンピュータ市場で特集。

29日 ▶マリ共和国と大使級外交関係を樹立。

30日 ▶社会開発省、三つの宗教調査報告書を公表。

31日 ▶国会、移民法改正案(89年2号)とコンピュータ

庁改正法案可決。新提出法案は喫煙(広告禁止)法案。

▶国会、黄金輝を大統領に再選。李首相の動議を採択。

▶軍事施設貸与問題。国会で Peter Sung 外交担当国務相の答弁、「(李紹祖議員への回答)核兵器持ち込みは問題発生時に処理する。(他議員への回答)米調査団は既存の施設が利用可能かどうかを調べただけだ。

9月

1日 ▶HDB 住宅の中古市場で規制緩和。中央備蓄基金の発表。中古市場での HDB 住宅購入者による CPF 資金での民間住宅の購入、また民間住宅所持者による CPF 資金での中古 HDB/HUDC 住宅の購入を許可。即日実施。

▶Vincent Cheng の法務相以下6人に対する再審請求また却下。予防拘禁が政府の主観的判断事項との理由。

2日 ▶黄金輝大統領第二期目の宣誓式(→8/31)。

▶市内で防空演習実施さる、民間防衛隊。

5日 ▶ST 紙5日、Tamil Muslim Jama'ath 会長 E. S. E. Marican の投書。マレー/ムスリム教育助成金問題で協会の他の幹部に論争。タミル・ムスリムは4.5万人。

▶インドネシアの Habibie 国務相(調査技術担当)来訪。4日間の滞在中李首相、吳副首相等と会談。

6日 ▶ST 紙6日、シンガポール日連正宗協会を特集。

▶定年制問題。李労働相の講演。「55歳から59歳の年齢層中40.5%が現役だ。定年引上げは進行が遅く1、2年以内に新しい立法化を考慮する。労働力は現在、128万人だが2020年に156万人に達した後縮小しよう」。

7日 ▶非同盟諸国会議(ベオグラード)で黄外相演説。非同盟諸国間の覇権・支配関係の展開を批判。

▶キリバス共和国と大使級外交関係樹立。

8日 ▶Mendaki 理事会メンバー発表さる。

▶暴力団、麻薬取引業者などへの不起訴拘留権ふたたび5年延長。1955年10月制定の刑事法(暫定規定)(改正)法案の5度目の延長。10月20日失効のため。8月4日に国会で再度可決された法案。8日官報告知、即日発効。

10日 ▶第5回アジア太平洋石油会議開催さる。

11日 ▶シンガポール石油、公益事業庁のスラヤ島発電所への燃料油供給契約獲得。3年間で6000万バレル(300万ト)、1バレル当り12.74米ドル。

▶インドネシア、天然ガスの対シ供給協定の年内妥結を希望。ギナンジャル鉱山・エネルギー相の発言。

▶HDB 団地内の開発地を民間部門に放出。ダナバラン開発相によると17カ所、43haで、今後3カ年以内に実施。

▶Vincent Cheng の釈放要求審理始まる(→9/1)。

13日 ▶「赤道上 最初の 発展都市」構想、ダナバラン開発相が発表。政府は2年前より1971 Concept Plan の再検討を進め、第一部の発表となった(第二部は90年早々

発表の予定)。1971年計画は新都市、高速道路網、地下鉄、都市景観などの指針であった。新構想は、(1)新規干拓で国土を15%拡大、(2)より質の高い住宅を建設、(3)各地に商業センターを設置し、中央市域の活動を分散、とする。経済が4~5%で拡大すれば1999年までにほとんどは達成の見込みという。第二部は、(1)人口は現在の増加率と、選択的移民により2030年に350万人、2050年に400万人へ。(2)現在は60万戸、平均1戸当たり4人だが、将来は135万戸、1戸当たり3人となろう、の2点が前提。

14日 ▶HDB、住宅団地の管理運営で合併会社設置。HDB 団地の管理運営が18の市議会に移管されて以来、HDB は完全子会社 EM Services により同事業を受注する方針で、これまでに公開された6市議会全部を落札。だがこの方式には制約が多すぎた。さる7月11日に HDB 法が改正され民間会社との少数株による合併が可能となったのを機会に今回の措置に出た。新会社は HDB が49%、DBS Land がその完全子会社 Property Management Pte Ltd を通して51% 所有するもので、Esmaco Pte Ltd とよばれる。

▶情報産業88年に10億S\$の収入。87年比30%増、National Computer Board 発表(→1/16, 6/3)。

15日 ▶吳副首相、サラワク訪問。16日の同州知事 A. Zaidi Aduce の66歳誕生日宴に出席のため。

▶南アフリカ共和国向けのシ籍船による石油・石油製品輸出を禁止。国連決議順守。輸入は1965年以来禁止。

16日 ▶Allan Ng Poh Meng (United Overseas Bank 副会長)に1年の拘留判決(→1988/1/28; ST, 9/12)。

▶NTUC 書記長、企業の定年延長への非協力に失望を表明。特に英、日、スカンジナビア系が消極的(→9/6)。

18日 ▶李首相、バンコクへ発つ。2日間。チャワリット司令官の招待。19日タイ国軍士官学校で演説。「ベトナムはカンボジア問題を部分的解決ですませるべきではない。ASEAN は拡大よりも質を高めるべきだ。ビルマは参加が可能だが、インドシナ諸国はまず最初に共産主義制度を止め市場経済を導入すべきだ。南太平洋諸国は加盟が可能かもしれないが、産業発展の基盤がなく、常に援助を必要としている」。

▶インドネシア国会でシンガポールの対米軍事施設貸与問題を審議。ムルダニ国防相が証言。

▶日本信販のクレジットカード、シンガポールで通用開始。DBS Card Centre Pte Ltd との協定による。

20日 ▶ST 紙、Singapore Press Holdings の改組について Lim Kim San 会長との会見記(→8/16)。

21日 ▶インドネシア外相、イ国会で「シの対米軍事施設貸与提案に関するシ政府の言葉(基地貸与でないこと)に間違いのないものとして理解する」と言明。

22日 ▶「そごう」、Paragon Shopping Centre の買収発表。売り主 United Industrial Corp は同センターを88年に2億8000万 $\text{S}\text{.}\text{M}$ で買い、これに本年8月に7700万 $\text{S}\text{.}\text{M}$ で購入した隣接地とを併せて6億9000万 $\text{S}\text{.}\text{M}$ で売却。

▶HDB, HDB ニュータウン内の一部区画を民間部門に払い下げ開始(→7/27; ST, 9/12)。

24日 ▶第二次防空壕演習実施。8000人参加。第一次は88年2月に Tiong Baru MRT Station で、4500人が参加。

▶タミル・ムスリム系5団体、マレー人高等教育助成金問題で政府提案に支持を表明(→9/5)。

25日 ▶李首相の対 FEER 誌名誉毀損訴訟はじまる。

▶Chinese High School, 防空壕の建設計画発表。

▶シ金融市場初めて米ドル債発行へ。Keppel 子会社の Far East Levington Shipbuilding で8000万 $\text{M}\text{.}\text{S}$ 。

27日 ▶ST紙、日本軍のマラヤ侵攻作戦戦史*The Battle-field Guide* の書評掲載。

▶URA(都市再開発庁)、「21世紀の下町」構想発表。Marina Bay の38haを埋め立て、ここに下町を作る。

29日 ▶禁煙運動強化。環境・保健両省発表。11月以降ボーリング場・百貨店など公共地域を禁煙化(→ST, 9/29)。

30日 ▶人民行動党支部活動家、国外での反シの事態の発展に対抗する運動組織を結成。PAP City North Action Group で9月23日に結成と主張。30日夜 PAP 本部で記者会見。代表者 David Tong。李顯竜党第二副書記長は10月1日、「グループの見解は必ずしも党や政府の立場を反映していない」と言明。

10月

1日 ▶AP電(ST紙1日)。アメリカ国防省高官は、「一時的措置としてシンガポールへ少数の戦闘機および100人もしくはそれ以下を派遣する用意がある」と言明。シ外務省はアメリカの決定を聞いていない、と驚きを表明。

3日 ▶李首相、華語推進運動で演説。

4日 ▶ST紙、「Sesdaq 市場の展望は明るい」と報道。

▶黄外相、ベトナム軍のカンボジア撤退に疑念を表明。国連総会で(→ST, 9/27)。

5日 ▶貿易開発庁、国際調達(IPO)で電子ネットワークの設置可能性調査を実施中。商工省政務次官発表。

▶ST紙、軍事施設問題で海外誌の論文要旨掲載。

▶サラワクでシ軍、マレーシア軍と合同演習開始。

▶貿易開発庁の持株会社、西日本の百貨店と合併で福岡にシ製品販売店設立。

▶Jeyaretnam 元国会議員の議席回復訴訟、敗訴。

6日 ▶李首相、インドネシアへ発つ。2日間。

▶国会開催。新提出法案、環境公衆衛生(改正)法案、信託(改正)法案、薬品誤用(改正)法案(麻薬の運搬、製

造、輸出入で有罪となった者に死刑)、共和国憲法(改正)法案、(1)国会に6人の指名議員を任命する(一般大衆の推薦から国会特別小委員会が指名、任期2年)。(2)非選挙区議員の小委員会出席を認める、が内容。通過した法案、喫煙(広告禁止改正)法案。

▶中等教育での宗教科目選択制へ。陳教育相の国会発表。現在中等3、4年で必須の宗教科目は90年以降正規授業時間外の選択科目とし、同1、2年での社会・道徳教育を今後上級中等レベルに引き上げる予定。後者には国家建設の側面、共通価値意識の自覚、国内主要宗教・人種への理解などが組み込まれる。

▶非タミル系インド諸語、90年からインド人小学生第二言語として選択可能に。現在は中学校で第三言語。

▶ジョホール・ダム環境問題解決へ(→7/28)。

▶李首相、スハルト大統領と会談。李は会談後の記者会見で、(1)シに米軍の基地は置かない。維持・修理サービスの提供のみ。(2)事業化調査の結果次第で、イから水を買付け。(3)イはバタム島への投資規則を緩和し、在シ企業を誘致(在シ企業は最初の5年間100%、その後95%を所有)。(4)イの90年における対中国交正常化見通しなどを語る。

8日 ▶李首相、BBC インタビュー。11日各紙発表によると「90年末に首相を辞任する。吳副首相はマレーシアとの水・ガスの交渉などに不得手であった」と語る。

9日 ▶ムフティ Haji Isa Mohd Semat, ムスリム女性のブルダー着用は「規則の極大解釈」と表明。

11日 ▶Merrill Lynch 社。シンガポールの対 ASEAN 4カ国投資額(88年)を発表。総計5億9800万 $\text{M}\text{.}\text{S}$ 。

▶Haji Yacoob 元上級国務相死去。ケランタン出身。

12日 ▶株価崩落。1431.85から1285.04へ。

▶李首相、労使政三者協力体制の維持発展を要望。

13日 ▶ST紙、家庭での食料備蓄問題を報道。

▶国会議長ら5人の議員団、ソ連に向け出発。

14日 ▶ロンドンでシンガポール政治状況フォーラム。蕭添寿、陳華彪、陳風霞らが講演。

15日 ▶李首相、マレーシア2紙と個別会見。18、19日各国内紙が半分掲載。後半部分は11月2日各紙掲載。

16日 ▶株価指数、10%下落。

▶オーストラリアと二重課税防止条約改訂で調印。

17日 ▶ST紙、職業・工業訓練所卒業生賃金を報道。

18日 ▶豊隆グループの総帥 Kwek Hong Png (郭芳楓)、背任行為幫助などで起訴される。

▶英連邦首脳会談(46カ国)、クアラルンプール開催。

▶李首相のマレーシア *New Straits Times* 紙との会見内容。ST紙18日によると、将来の両国関係で、良い面は感情移入の減少。さほどよくない面は親近感の喪失

である。ただ過去の感情的しこりを持たないのは利点かもしれない、などと語る。

▶李首相、香港問題で新提案。

▶ST 紙、楊國務相の演説「アジア太平洋地域における政治・経済変化」の要旨掲載。

▶英連邦5カ国、シンガポールでコンピュータによる模擬戦争演習開始。28日まで。

▶対米軍事施設貸与でアメリカと合意成立。外務省声明は、「1990年以降に駐留する米人要員は現在よりやや増え約170人となろう。この件は既に ASEAN 諸国および英連邦5カ国防衛取決め諸国へ通達した」と発表。

▶蕭添寿脱税裁判、被告人の欠席で成立せず。

19日 ▶李首相、マハティール首相との会見後、「私は3月にマ首相を見舞った時対米軍事施設貸与問題を伝えなかった。彼は6月になり、シンガポールに米兵が2000人も駐留するとの誤伝に非常に興奮した」と語った。なおマレーシア外務省次官によると(20日)、マ首相は対米軍事施設貸与に関する李首相の説明に満足したという。

▶李首相のマレーシア南洋商報との会見(15日参照)。

(1)アメリカとの軍事関係は船舶・航空機の来訪が若干増える程度だ。(2)来年末の首相辞任以後は、呉次期首相の選挙民への政策提示を側面から援助する。国民の支持を高めるのはこの提示の仕方如何だ。(3)現在の国会議員の任期中は閣僚として留まる。(4)執権大統領制ができたとして、その第1代大統領にはならない。(5)まだ第二連絡路建設の具体的提案をしていない。(6)わが国はインドネシアからの水輸入を希望する。

20日 ▶ハイテク農業の将来。ダナバラン開発相発表。1995年に10のアグロテック団地が完成する(2000ha)。総国内消費に対する生産比率は鶏肉15%、卵87%、魚20%、野菜20%となる。現在は八つのハイテク農園が250人で1日当り卵180万個(国内消費の80%)を生産。5年前は1400の農家が3000人で同じ量を生産(→ST, 9/6)。

22日 ▶ST 紙、李首相の Daily Telegraph 紙との会見記全文報道。人民行動党の分裂の可能性に言及。

25日 ▶Sesdaq 取引、1日当り取引で新記録達成。

27日 ▶マレーシア蔵相、予算演説でクアラルンプル・シンガポール証券取引所の完全分割を発表。

▶シ航空、米デルタ航空と株の持ち合い計画発表(→12/14)。

▶ST 紙、シ空軍がブルネイ兵士を訓練と報道。

▶モリシャスと大使級外交関係を樹立。

29日 ▶呉副首相、Berita Minggu 紙に、マレー人で高級学府へ入る者は全体の2.5%、またその3分の1は月収2000S\$以上の家庭の学生、と語る。

30日 ▶シ航空、名古屋便開始。

▶大阪市、シンガポールに代表事務所を開設。

31日 ▶商工会議所連合・中華総商会の林蔭華会長が辞任。中華総商会では同日副会長の陳永裕を選出。

11月

1日 ▶高級官僚の配置替え。10月14日発表、1日実施。J. Y. Pillay, MAS, Temasek Holdings 社長から国家開発省次官へ。Ngiam Tong Dow, 国家開発省次官から大蔵省歳入局次官へ。現在の予算局次官と総理府次官の地位は保持。Lee Eik Teng, 大蔵省歳入局次官から MAS, Temasek Holdings 社長へ、公益事業庁会長は留任。

▶西武百貨店、シンガポール進出を断念と発表。

3日 ▶シンガポール=ジョホール合同経済委員会、移民・税関業務の合同化を2国政府に提案。

4日 ▶楊林豊運輸相、地下鉄環状化を語る。

6日 ▶アジア太平洋経済協力会議(APEC)、キャンベラで開催。李商工相、楊國務相が出席。

7日 ▶華僑銀行(OCBC-Bank)、プライムレートと定期預金(3カ月物)の金利引き上げ、各5.75%、3.25%へ。

9日 ▶マレーシア軍司令官、マ・シ軍内部における相互不信感を語る(Utusan Malaysia, 11/9)。

▶Telecom 社、2~3年後に民営化と楊運輸相発表。

▶港湾局、光ファイバー網による海運ビジネス団地の一体化計画発表。

▶証券取引所、クアラルンプル市場へのシンガポール籍会社の上場を年内に停止、と発表。

10日 ▶フィリピン外相、シンガポールの対米軍事施設貸与提案は、同国の孤立をやや軽減、と語る。

11日 ▶シ大準教授が海洋天然保護区の設定を提案。聯合早報11日(→ST, 11/14)。

▶ST 紙、二大政党制度で与党議員にアンケート。

12日 ▶人民協会、「1990年代の人民連絡所」で非公開会議開催。

13日 ▶シ製パソコン・同関連製品、ロンドンの展示会で好評(ST, 11/13)。シンガポールからは17社が参加。

▶張素蘭弁護士、4度目の釈放要求訴訟開始。

▶バタム島不動産への関心高まる。P.T. Pembangunan Batam(イ=シ合弁デヴェロパー)が開発・建設した住宅・商店で売出し初日の13日に90%以上が売却された(→『日経産業新聞』11/16)。

14日 ▶胡蔵相、外国株取引きで OTC 市場(over the counter market)の90年1月導入を発表。

15日 ▶金融管理庁、金融機関に対しベトナム融資をしないよう要請。15日の回状、ASEANの共同の措置。

▶Singapore Aerospace 社(新加坡字航公司)、1億2000万S\$の投資計画発表。

▶李首相と吳副首相、諸宗教代表者50人と非公開会談。

16日 ▶イギリス大手製薬会社 Glaxo Holdings, 2億5000万S\$の投資計画発表。

17日 ▶ホテルの客室、飲食料への消費税1%引き上げ(4%へ)発表さる。実施は90年初から。

18日 ▶全国労働組合会議書記長、労働組合の結成を妨げる使用者を強く批判。

▶教員給与改訂発表さる。

▶大華銀行(UOB)、インドネシアへ合併銀行進出を発表。イ華僑系のBank Bali(峇厘銀行)と80%—20%でP.T. United Overseas Bank Baliを設立する許可を両国の金融当局からすでに獲得(→『聯合早報』11/19)。Bank Baliは開業35年目。資産総額は1兆3300億\$。なおジャカルタに進出の駐在員事務所にはDBSら6行がある。

19日 ▶マレーシア、第二連絡路建設で、90年初から本格調査開始。李裕隆副建設相の発表。総建設費は15億\$で、うち5億\$はシンガポールが負担。架橋費は5億\$で2政府が折半。

▶民間防衛隊、必需品備蓄で公衆教育運動を開始。

20日 ▶対タイ投資急増。ST紙入手数字、1~9月で3億0500万米\$。88年通年は2億6600万米\$。

▶National Iron 社、中国と中東市場参入で合併会社設立。本年1月設立で、21日に発表。中国側は中国建筑工程公司以新会社はCSC Enterprise(S)、中建企業(新)。

22日 ▶義安学院卒業生の初任給、88年比11%増加し873S\$へ(→『聯合早報』11/22)。

▶『聯合早報』、日本皇軍軍官協会出版の「南京戦争記録」に関するロイター電掲載。虐殺数は3万6760人とする。「聯合早報」26日付の「『南京戦史』目的何在」参照。

▶89年6月末現在の賃上げ状況。全国労働組合会議書記局調査では、88年に602社がNWCガイドラインを実施し平均賃上げ率は5.65%、ボーナスは1.86カ月。また定年引き上げでは4~6月期に75%が団体協約で合意。なお88年同期は32%の企業のみ(→ST, 11/24, 28)。

24日 ▶李商工相、公務員ボーナス発表。7万6000人に1+11/12カ月を12月に支給。7月支給の1/2カ月分を含め年間で2+5/12カ月。88年より1/12カ月少ない。また同相は90年7月以降のCPF納入率を使用者側+3%、雇用者側-1%と発表。各18%, 22%とする予定。

▶ジャヤクマル法相、マレーシア訪問、3日間。マレーシアの薬物取締法を検討のため。

▶対フィリピン投資急増。ST紙によると、89年1~4月で1億6100万\$ (1533万S\$)で、88年通年の5倍。

▶ST紙、シ航空技術者の全日空による引抜きを報道。

▶全国労働組合会議、普通代表者会議開催。

25日 ▶ソ連、合同経済委員会の設立を提案。訪ソ中の

貿易使節団に対して(ST, 11/25)。

▶松下電器産業もOHQ認めらる。

27日 ▶インドネシアとの合併銀行第2弾発表さる。達利銀行発表。同行42.5%, DBS 42.5%, P.T. Bank Buana Indonesia 15%で90年初にP.T. DBS Buana Tat Lee Bankとして発足。会長は達利銀行の吳水閣 Goh Tjoei Kok。

28日 ▶第8回 Confederation of ASEAN Journalists' General Assembly および第1回 Asia Pacific Press Convention、シンガポールで開催。

29日 ▶国会開催。吳副首相が指名議員制度(nominated members of parliament, NMP)の導入で憲法改正法案の第二読会(→10/6)を推進。

▶インドネシア Harmoko 情報来訪。30日にシンガポールと放送・情報に関する覚書き交換。

▶第9回 ASEAN 商工会議所会議シンガポールで開催。

30日 ▶ブンゴルでの養豚業30日で廃止。

▶李首相、FEER誌への名誉毀損訴訟に勝利。

▶対ソ貿易にペロストロイカの影響。このほどソ連から帰国した経済開発庁 Alan Yeo 長官の発表。ソ連側の制度・思考改革で交渉が円滑に進んだという。

▶国会通過法案。薬品誤用(改正)法案(特定薬物の保持者に死刑を必科)。

12月

1日 ▶ST紙、ソ連との経済協力の特報(→11/30)。

▶ガソリン、ディーゼル価格自由化さる。

▶タクシー料金引き上げ。

▶Ngiam Tong Dow 大蔵省予算局次官、シ開銀会長に任命さる(→11/1)。90年2月1日から。なお同人は通貨委員会副会長にも任命された(→ST, 12/9)。

▶マレーシア新高等弁務官(Dato Zainal Abidin bin Mokhtar)、大統領に信任状提出。

▶日本援助の科学センター天文台、正式開所式。

▶ジュロン市公社、ハイテク工業団地造成計画を発表。

2日 ▶シド経済諮問グループの会合。テーマは「Singapore's Role in the Global Economy」。

▶マラヤ共産党陳平書記長の記者会見。ハジャイでの和平協定調印後「党はシンガポールの独立を承認する。武装兵士のなかにはシンガポール人が30~40人いる。身のふり方は彼らにだいた」と表明。なお李首相は13日、「(関係した)シンガポール人の帰国は、公式に共産主義を放棄することが条件だ」と語った。

4日 ▶ミャンマーに貿易使節団。団長は馬宝山国務相。

5日 ▶民間航空庁(CAAS)、航空学院の設立計画を発表。

7日 ▶在シ外銀3行、中国融資に動く。中国での通信

衛星打ち上げ用。香港外銀団のコンソーシアムに参加。

▶王第二副首相等インドネシアを私的訪問。スドモ調
整相の招待。李商工相、李文獻國務相らも参加。

8日 ▶マレーシア首相、私的に来訪。3日間。

▶マレーシアの移動電話保持者へダイヤル通話可能に。

▶HDB住宅の売買さらに自由化。従来公共住宅を2度
以上売却した者は再度の購入を禁止されていた。

▶大和証券、ASEAN諸国調査でシンガポールに研究
所設立の計画発表。

9日 ▶李首相、ペナン・ケダー訪問に立つ。両州首相
の招待。11日にラーマン元首相を訪問。

10日 ▶インドネシア陸軍と最初の陸上合同訓練開始。
14日まで。Safkar Indopura と呼ばれる。

11日 ▶ジョホール公共・公益委員会委員長、新設リン
ギウ・ダムによる対シ水輸出で新料金を要求。

12日 ▶李首相、マレーシア各州と関係緊密化を希望。

13日 ▶出国移民急速に減少。保健省人口計画局長によ
ると、86年2000人、88年4700人、89年3000人。一方入国
移民は86年4973人、87年6988人、88年8823人。

▶対上海投資急増。South China Morning Post 紙の
報道、1~10月で1億2000万米ドル、全外国企業投資の39%。

▶李首相、マレーシアでのシンガポール向けとされる
スパイ事件に触れ、「マ政府から公式抗議を受けたら、
シもこれに適切な対応をする」と表明。

14日 ▶石油製品6社、12月1日の価格自由化以後カル
テルは行っていない、と態度表明。

▶ストサ島新規観光開発計画発表さる。

▶李首相、ケダー州経済開発公社で「国境・州境を越
えた経済のダイナミズム維持が必要」と強調。

▶シ航空、スイス航空との資本・業務提携を発表。(1)
発行済み株式を最大5%まで相互保有、(2)販売協力、(3)
運航時間を調整し乗客を融通する、など。

▶インドネシア領ビンタン島への産業廃棄物投棄。
Antara 通信14日によると、シンガポール人2人等が逮
捕された。またこの問題でシンガポールの環境相がシン
ガポール業者の調査を約束(→ST, 12/15)。

19日 ▶吳首相、自分の後継者として李商工相を obvi
ous choice と表現(AFP-ST, 12/19)。

▶労働省、外国人労働者雇用課徴金の引き上げを発表。
90年2月1日から現在の250ドルを280ドルへ、また8月
1日から300ドルへ。外国人メイドについては同2月1
日から現在の200ドルを230ドルへ、また8月1日からは
250ドルへ。ただし外国人メイドを雇用する女性は年間
課徴金額の倍まで控除を認められるという。

20日 ▶検事総長、Asian Wall Street Journal 紙を法
廷侮辱罪で告訴。同紙12月1日は李首相の名誉毀損訴訟

の判決を「偏向判決」と報道(→11/30)。

▶中国産石油の精製。国内3精製会社は1990年分とし
て日量合計4万5000~5万5000バレルの精製を受注。

▶ジョホール、対シ精製水依存引き下げを計画。Utusan
Malaysia 紙20日によると同州公共・公益委員会は、
ラン川の水を日量2000万ガロン増す予定。現在はシンガ
ポールから日量1000万ガロンを輸入(→12/11)。

▶吳副首相、成長三角地帯構想(ジョホール・シンガ
ポール・パタム)で語る(AFP-聯合早報, ST 紙)。

21日 ▶造・修理船業、89年に15%の売り上げ増。90年
も15%拡大の見通し。海運協会発表。

▶チャンギ空港貨物処理機能拡充で新計画発表さる。

▶証券取引所、OTC市場(→10/14)上場の外国企業リス
トを発表。マレーシア133社、香港6社。ST紙同日は
新株主指数を発表。証券取引所も27日新指数を発表。

▶運輸情報相、全面防衛体制の一環として林昔巷道路
を緊急離着陸滑走路として90年以降使用、と発表。

▶CPF 預金に所得上限を導入。大蔵省・労働省の合同
声明、高額一時金が、無税のCPFに預金されているため。

26日 ▶李首相、中国語教育国際セミナー(世界華文教
学研討会)で演説。「中国語教育の奨励に努力するが、2
言語政策は決して放棄しない」と表明。

▶パタム島開発でシ=イ合同作業委員会設置さる。
Habibie 國務相の発表。シ代表は Philip Yeo EDB 長官。

27日 ▶Intraco 社声明、ソ連とダイヤモンド取引きで
合併企業 Russalmaz Asia 社設立へ。

▶香港商工長官 John Chan 来訪。

▶89年の賃金と労働移動。Hay Management Consult-
ants の調査によると、企業種を網羅した55企業のブルー
カラー労働者の賃金上昇は89年8.6%(90年7.9%見込み)、
労働移動は平均で11.8%、製造業27.3%、商業10.7%。

▶人口増加数。保健省発表では89年は蛇年のため前年
比9.4%減の3万9029人の予定(→ST, 10/9)。

▶商工相の経済成長予測。89年9.2%、90年6~8%。

28日 ▶政府、宗教白書 "Maintenance of Religious
Harmony" 発表。主たる内容は、宗教調和を乱す言動に
処罰の法制化を提案。宗教調和大統領評議会を設置して
宗教間の緊張を緩和し、政府に対して諮問する、など。

▶世界で初めて ISDN(統合サービス・デジタル網)を
全国規模で開始。また同日日本との間でも開設された。

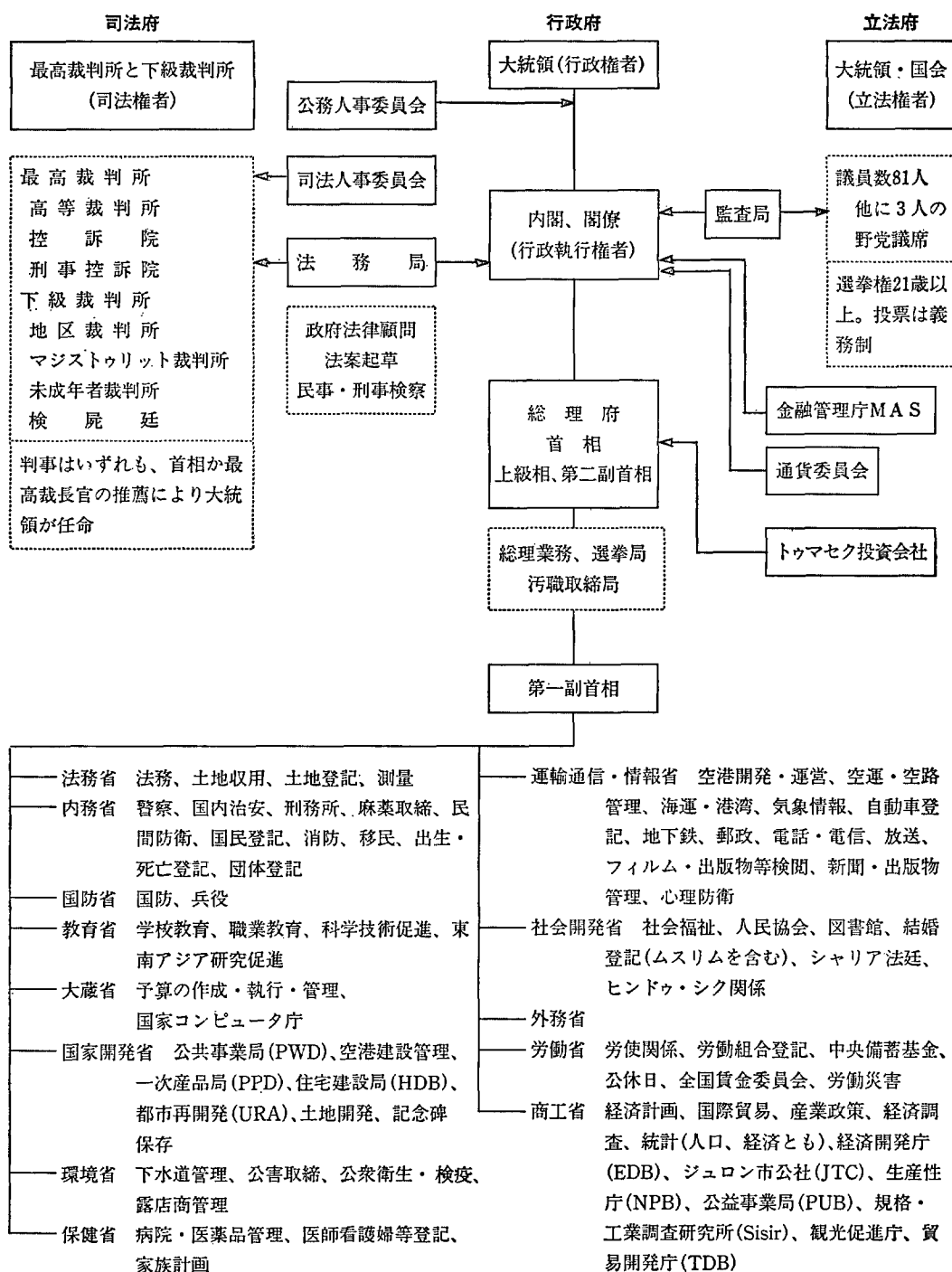
▶台湾内務相許水徳来訪。5日間の公式訪問。

29日 ▶国内治安局、宗教白書の付属文書 Religious
Trends—A Security Perspective 発表。過去に異種族社
会間で発生した宗教問題の事例を紹介するもの。

▶クアラ Lumpur 証券取引所会長、OTC 取引きを承認
せず、と発表(→12/21)。

参考資料 シンガポール 1989年

シンガポール共和国国家機構図 (1989年12月末現在)



2 政府閣僚名簿

(1988年9月13日発足, 1989年末現在)

大統領	黄金輝 Wee Kim Wee
国会議長	陳樹群 Tan Soo Khoon*
副議長	Abdullah Tarmugi*
"	林文興 Lim Boon Heng*
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
第一副首相, 国防相	吳作棟 Goh Chok Tong
第二副首相	王鼎昌 Ong Teng Cheong
法務・内務相	Shanmugam Jayakumar
国家開発相	Suppiah Dhanabalan
教育相	陳慶炎 Tony Tan Keng Yam
環境相	Ahmad Mattar
運輸通信・情報相,	
第二国防相	楊林豊 Yeo Ning Hong
蔵相	胡賜道 Richard Hu Tsu Tau
商工・第二国防相	李顯竜 Lee Hsien Loong
労働相	李玉全 Lee Yock Suan
外務・社会開発相	黄根成 Wong Kang Seng
上級國務相	
(代理保健相)	姚照東 Yeo Cheow Tong
(教育)	鄭永順 Tay Eng Soon
(国家開発・内務)	李文猷 Lee Boon Yang
國務相	
(運輸通信・情報, 商工)	馬宝山 Mah Boh Tan
(外務・国家開発)	宋比得 Peter Sung
(大蔵・外務)	楊榮文 George Yeo Yong Boon
(社会開発・教育)	薛愛美 Seet Ai Mee
(社会開発)	莊日昆 Ch'ng Jit Koon
上級政務次官	
(国家開発)	李玉勝 Lee Yiok Seng
(運輸通信・情報)	何家良 Ho Kah Leong
(商工・環境)	葉堯清 Eugene Yap
(教育)	Sidek Saniff
政務次官	
(教育・内務)	陳原生 Tang Guan Seng
(外務)	Yatiman Yusof
政治秘書	
(総理府)	吳博翰 Ng Pock Too
(社会開発)	Zulkifli Mohammad
(教育)	Sam Chong Keen 岑仲堅
(第一副首相)	姚智 Matthias Yao
(運輸通信・情報)	Mohd Maidin Packer Mohd

(注) *1989年1月就任。

3 政党役員

(1) 人民行動党(1989年2月1日改選)

委員長	王鼎昌 Ong Teng Cheong
副委員長	陳慶炎 Tony Tan Keng Yam
書記長	李光耀 Lee Kuan Yew
第一副書記長	吳作棟 Goh Chok Tong
第二副書記長(新設)	李顯竜 Lee Hsien Loong
財務	Suppiah Dhanabalan
副財務	Ahmad Mattar
その他中央委員	李玉全, 黄根成, 陳清木, 莊日昆, 楊林豊, 鄭永順。

党本部の運営を担う本部執行委員会人事(中央執行委員会の任命)は、委員長吳作棟、副委員長李顯竜、書記 Mathias Yao、欧進福、組織局長楊榮文、第二組織局長劉炳森、その他委員 Ahmad Mattar, Jayakumar, 黄根成, 莊日昆。

また1989年4月13日に10の作業委員会が発足。

(2) マレー民族組織(PKMS)(1989年6月25日改選)

委員長	Sahid Sahoooman (53歳)
副委員長	Mohamed Awang
第2副委員長	Ahmad Masood, Mohd. Salleh Wahab
書記長	Mohamed Aziz Ibrahim
財務	Ahmad Mohamad
婦人部長	Nor Lizah Sahid
青年部長	Abdullah Salam

(3) 国民団結党(1989年7月9日改選)

委員長	Rasiah Thiagarajah
副委員長	陳志堅 Tan Chee Kien
書記長	孫宏凱 Ken Sunn
財務	Abdul Malik

(4) 民主党(1989年11月1日選出, 1989年末現在)

委員長	林孝淳 Lim How Doong
副委員長	Mohd Jufrie Mahmood*
書記長	詹時中 Chiam See Tong
副書記長	陳長和 Jimmy Tan, 33歳
財務	Abdul Rasheed
副財務	卓金桔 Toh Kim Kiat, 27歳

(注) *1989年1月18日辞任。

(5) 労働者党(1989年8月末現在)

委員長	顏英源 Gan Eng Guan
書記長	J. B. Jeyaretnam

四 1989年度予算演説(要旨)

(1989年3月3日, 胡賜道蔵相)

1987年以來の好況は88年も続き、成長率は11%と過去10年で最高の水準を記録した。建設業が5%の減退を見せたほかすべての部門が好調であった。87年同様、外需が成長の主たる牽引車で、総需要成長の90%を構成した。

海外での好条件や、国としての競争力の高まりで海外からの投資は20%を記録した。雇用も1988年には製造業を中心に高まった。成長の長期目標である4~6%を凌駕できたのは外国人労働者の増大による。11%成長の中身は生産性の向上が4.4%、国内労働が3.8%、そして外国人労働者が残りの2.8%を構成した。しかしながら、外国人労働の増大に伴う社会的・政治的費用を考慮し、88年11月に政策を変更(外国人雇用課徴金の変更)した。これにより企業の外国人労働への依存率を50%から40%に引き下げることを期待している。

われわれはまた CPF 納付率を40%という長期目標に向け引き上げた。ことに1989年第1四半期の経済動向しだいで、使用者側4%ポイントの引上げと雇用者側の2%ポイントの引下げを実施すると発表した。このように調整を早めに公表することで、労使が賃金交渉でこの点を加味した解決を行なうよう希望する。

技術開発基金(SDF)は、1987年5月に、労働者の訓練に向けて焦点を移行させた。急速に変転を続ける技術需要に対応するため、労働者訓練を続行する。

われわれも1989年には成長が低下するものと見ている。また資源の制約で、長期的成長率は4~6%、1989年には6~7%を見込んでいる。

年次予算編成の三原則は次のとおりである。(1)長期的均衡予算の維持、(2)将来への投資継続、(3)民間部門の育成。以上の目的を達成するため、公共部門による国家資源の使用範囲を限定し、かつ民間部門のため徐々に減少させる必要がある。

〔歳出〕 政府総支出は1988年(以下88年は当初でなく改訂値)118億1000万S\$に対して7%増の126億3500万S\$で、これはGDP比では24.4%から24.1%への低下である。このうち経常支出は66%の83億1330万S\$、開発支出は34%の43億2170万S\$である。経常支出の伸びは83~87年期の13%から11.2%(8億3500万S\$)へ下がった。増加分の31%は国防支出である。国防費は10.7%増の26億8300万S\$、他の省庁の経常支出は9.6%増の37億3000万S\$となる。このうち18億5000万S\$は人件費、8億S\$は事業費、また10億7000万S\$は法定機関等への供与である。また年金支出は9.3%増で2億6400万S\$、債務費は16%増で16億3540万S\$である。

上記の人件費の伸びは1.6%、2900万S\$である。こ

の低めの伸び率は総合病院の再編成に基づく。保健省を除く他省の人件費増は5.9%、8800万S\$となる。全省・全法定機関の定員は2720人、2.4%減らされよう。1989年度を通じ、総人員数は長期的なゼロ成長目標の10万8700人より3%、3000人多い11万1700人となろう。法定機関等への供与の伸びは1億8600万S\$、21%である。その主たる原因は総合病院が補助金授給患者治療で招く赤字の補填である。その他では、高等・技術教育への支出増に基づくもの。

開発支出は1988年と同水準の43億2170万S\$である。これは予想される新期開発計画予備費3億3600万S\$、また調査・開発費用への予備費1億S\$を含む。政府は調査・開発費をGDPの1%へ引き上げを長期目標としている。開発支出は、国防費2億3300万S\$(16.5%増)、政府開発支出18億0930万S\$(2.4%増)、資本供与13億3850万S\$(5.0%減)、公共住宅費9億4100万S\$(1.0%減)である。

開発支出の総支出に対する比率が減少しつつある。1987年度38%、88年度37%、89年度34%である。またGDPとの対比ではさらに著しい。87年度の12.6%から89年度は8.2%へ下がろう。これには若干の懸念もある。短期的には民間部門がこの欠を補えないからである。大蔵省では、投資の不足を補うため諸省・法定機関の開発計画の実施に重点をおいている。

〔歳入〕 1989年の税収は88年の69億0830万S\$に対し14.3%増の78億9620万S\$となろう。また非税収入、投資収益を含めた統合歳入勘定の収入も88年比4.8%増の103億5340万S\$となろう。一方開発基金収入は、88年比-10.5%の26億5750万S\$、また減債基金収入は2億6350万S\$である。かくして歳入総額は132億7490万S\$で89年の財政は6億3900万S\$の黒字となろう。

今後は成長が緩やかなものとなろうが資産を取り崩すことなく、十分な歳入を確保出来るであろう。本年は民間部門とともに好況の恵みを若干分かちあえる状況にあるが、わが国の法人税はいまだ競争力があり、経済も刺激を必要とはしていないので、調整は小幅なものとし、88年に法人部門に負わされたコスト上昇の若干を相殺するだけに止めたい。政府は家族形成と出生の奨励や持ち家コストの軽減のため若干の所得税軽減を提案する。

○税制

1. 間接税

政府は長期的には直接税を補完するため消費に対する包括的間接税制度が必要であると考えている。消費税収入は、わが国が国際的に競争力を維持するため直接税を下げようとする場合、またもし政府が保健・社会サービスに支出を拡大する場合、必要なものとなろう。

本年は4月以降営業用を除く個人向けに限り公益事業・テレコム料金に5%課税を導入し、また選択的消費税の導入の範囲を積極的に検討する。

2. 法人税

(1) 1990査定年以降法人税を33%から32%へ引き下げる。これによる歳入減は年間5500万ドルである。なおつい最近香港が0.5%下げ16.5%としたことが知られている。

(2) 法人関連減税、国際金融取引拡大のため、・ACUと非居住者間の取引、および、・Sドルを含まない取引を89年4月1日より源泉税対象から除外。

(3) 1982年度予算ではロボット等のオートメ設備の購入に関わる資本支出に対して1年の加速減価償却を認めた。この制度はこれまで、ロボット、CAD/CAM、その他事務機器のみに適用してきた。今後は、所得税法19(A)(1A)に基づく1年の加速減価償却制度を1990査定年からその他の多数のオートメ機器に適用する。

(4) 情報技術の訓練水準を向上させるため、教育・調査機関への企業によるコンピュータ設備の寄付には、1990査定年より控除を認める。

(5) 身体障害者が働けるよう就労現場を改造した場合、これに伴う費用を所得から控除する。最高額は10万ドルまで。1989年1月1日に遡及実施。

3. 個人所得税

現在の3.5%から33%へ至る累進課税には大きな変更を行なわない。今日納税者の10%以下(経済活動人口の約6.5%)が全払い込み所得税のはば4分の3を支払っている。本年は、税率の調整に代わり次の軽減措置を提案する。1990査定年実施。歳入減は年間5000万ドル。

- ・納税者の子供である身障者(年間所得が1500ドル以下のみ)への控除。750ドルから2500ドルへ引き上げ。
- ・高齢両親控除。1000ドルから2500ドルへ引き上げ。
- ・妻控除。1000ドルから1500ドルへ引き上げ。
- ・第1子、第2子、第3子への通常控除は、それぞれ750ドルから1500ドルへ引き上げ。
- ・12歳以下の第2子、第3子、第4子への控除は、現在母親の所得のそれぞれ10%、15%、15%であるが、これを15%、20%、25%へ引き上げ。その最高限度額も1万から1万5000ドルへ引き上げ。

1987年には、第3子誕生につき2万ドルの特別控除を発表した。今回は出生奨励のため、88年1月1日以降出生の第4子にも2万ドルの控除を認める。

4. CPFについて

現在CPF、その他公認年金・備蓄基金などへの義務的納入は完全に無税である。これらの基金が税の回避手段とならないよう1990査定年以降、次の改訂を実施。CPFを含む公認基金への個人納入に伴う控除は、CPF法によ

る法定納入額以内とする。年間限度40%を超える追加賃金、ボーナス、コミッションなどからの納入は、課税対象とする。同様に、使用者の納入額が法定規則を超えるか、あるいは雇用者の年間限度40%を超える追加支払いに基づく場合は、雇用者はその分につき課税される。

- ・ボーナスとしての給与の4.8カ月分までCPFの納入は今後も無税。現在はCPFの月額納入金には法定限度として1440ドルもしくは6000ドルの24%があるが、ボーナスに基づく納入には24%の限度があるのみ。
- ・使用者がCPF法の法定規則以上の追加納入(6000ドル以上に納入)をした場合は、雇用者に課税する。また雇用者は、使用者が現行の雇用者納入上限である12%以上の納入を行なった場合、その分につき課税。
- ・年間納入上限4.8カ月を超える使用者からの納入についても雇用者に課税。

5. 資産税

1986年度予算案で発表された三つの軽減措置は、今では構造的調整として受け入れられている。85年7月1日に導入した資産税の50%リベート制は89年6月30日で廃止する。私はこれを90年6月30日まで継続させ、同7月1日以降は、資産税を現行23%から16%へ下げたい。同7月1日以降は、非HDB住宅所有者の居住不動産すべてに対して、4%の軽減率を適用する。これは資産税法第6(5)条に基づく軽減制度に代わるものである。またHDB居住不動産の新しい査定方法も近く発表する。

現在、株式・有価証券などを除くすべての資産取引印紙税は、最初の3万ドルは2%、次の2万ドルは2.5%、5万ドル以上は3%である。今回はHDB資産の売買コストを軽減し、住居の改善と移転を促すため、株式・有価証券などを除くすべての資産取引の印紙税を9万ドルまで1%、次の6万ドルを2%、15万ドル以上を3%と改める。1989年4月1日以降実施。歳入減は4400万ドル。

6. その他の諸税

シガレット税は1988年に喫煙停止奨励のため引き上げられた。今回は、輸入税をキログラム当たり10%引き上げ86%とする。またタバコ輸入税とシガレット消費税をキログラム当たりそれぞれ42%、40%へ引き上げる。

電気、ガスへの課税停止は1989年3月31日で廃止する。水道では月20%を超える使用量につき10%である。私はこれを89年4月1日以降、家庭用についてのみ電気、ガス、水道を一括したPUB料金として、月に40%を超えるものに5%を課したい。これに伴う家庭消費者の総追加的支払いは年700万ドルとなろう。

電話料金への課税(1985年までは20%)停止も89年3月31日で家庭用につき廃止され、4月以降5%課税を行なう。これによる歳入増は800万ドルである。

⑤ 公務員給与改訂 (1989年4月1日実施, 月額)¹⁾

(単位: Sドル)

政治職(89年3月23日発表)			行政職(89年3月16日発表) ²⁾		
	従 来	新		従 来	新
大 統 領	25,000	39,425			
首 相	23,900	38,275			
第 一 副 首 相	20,600	31,875	事 務 次 官 V ³⁾	...	32,425
第二副首相, 最高裁長官	18,800	28,950	(permanent secretary) IV	...	27,825
上 級 相	18,400	28,375			
国 会 議 長	17,400	28,100			
通 常 相(a)	16,700	27,825			
(b)		22,100	III	21,700	23,225
検事総長, 公務員委員会委員長	15,900	21,100	II	18,800	20,125
高 裁 判 事	13,600	19,550			
上 級 国 務 相	11,500	17,025	I	15,900	17,025
		14,550	A	13,600	14,550
		12,300	B	11,500	12,300
通 常 国 務 相	9,500	12,300			
		10,175			
		9,100			
事 務 次 官(C級)	9,500	10,175	C	9,500	10,175
			上 級 副 次 官 D1	8,500	9,100
			(senior deputy secretary)		
上 級 政 務 次 官	6,500	8,100	D	7,500	8,100
		7,550	副 次 官 E1	7,000	7,550
通 常 政 務 次 官	6,000	7,000	(deputy secretary) E	6,500	7,000
			F	6,000	6,450
政 治 秘 書	5,500	6,450	G	5,500	5,900
			主 席 次 官 補 4	5,200	5,875
			(principal assistant 3	4,900	5,575
			secretary) 2	4,600	5,275
			1	4,300	4,975
			次 官 補 4	4,050	4,600
			(assistant secretary) 3	3,800	4,350
			2	3,550	4,100
			1	3,300	3,850
国 会 議 員	3,000	4,000	上 級 行 政 補 4	3,300	3,825
			(senior administrative 3	3,100	3,575
			assistant) 2	2,900	3,325
			1	2,700	3,125
			行 政 補 6	2,300	2,700
			(administrative assistant) 5	2,100	2,525
			4	1,950	2,350
			3	1,800	2,175
			2	1,700	2,050
			1	1,600	1,925

(注) 1) 呉副首省の国会発表によると(3月23日), 各閣僚, 政務次官, 政治秘書の給与は首相が決定し, 個人の受取り額は部外秘という。また首相, 通常相(b), 国会議員への標準的総支払月額はNWC支払いを含め, それぞれ49,608, 28,644, 5,184 なるに, という。2) 職名は俸給表での名称。3) VとIVは新設。

⑥ 兵士給与改訂 (1989年12月1日実施)

	従 来	新
中 尉	630	665
少 尉*	510	540
見 習 軍 官*	270	285
中 士*	165	175
下 士*	145	155
新 兵/二 等 兵	135	145

(注) * 在任期間により昇給あり。

主要統計 シンガポール 1989年

第1表 国内総生産(1985年価格)

第2表 国内総生産(名目価格)

第3表 面積と人口

第4表 就業別人口

第5表 工業生産額

第6表 地域別・国別貿易額

第7表 商品別貿易額

第8表 輸出における国産品割合

第9表 国際収支

第10表 国庫収支

第11表 政府債務

第12表 通貨供給

第13表 アジアダラー

第14表 消費者物価指数

第15表 月平均賃金

(使用記号:一該当なし, …不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=Sドル, 年平均)

年	1970	1975	1980	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Sドル	3.0946	2.3713	2.1412	2.1131	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503

第1表 国内総生産 (1985年市場価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
農業・漁業	311.0	327.0	292.3	260.8	234.0	205.4	192.1
採石業	122.0	120.0	111.3	94.3	93.4	88.1	89.3
製造業	9,216.0	9,908.0	9,184.3	9,955.8	11,673.2	13,773.2	15,136.8
電気・ガス・水道	708.0	762.0	796.0	839.9	926.6	1,012.1	1,085.9
建設業	4,267.0	4,927.0	4,167.9	3,234.2	2,916.8	2,787.4	2,823.6
卸売・小売・食堂・ホテル等	6,374.0	6,739.0	6,636.3	6,593.7	7,335.4	8,551.8	9,257.4
運輸・倉庫・通信	4,678.0	5,132.0	5,234.5	5,679.5	6,137.6	6,786.4	7,426.4
金融・保険・不動産	8,324.0	9,354.0	10,552.7	11,082.4	12,678.9	13,961.3	16,006.0
その他	4,219.0	4,459.0	4,676.6	4,837.2	5,060.3	5,230.8	5,496.7
(+) 銀行手数料	2,192.0	2,667.0	3,196.5	3,330.0	4,066.8	4,684.0	5,419.9
(-) 輸入税	510.0	512.0	468.1	393.6	398.0	511.2	584.4
合計	36,537.0	39,573.0	38,923.5	39,641.4	43,387.4	48,223.7	52,678.7

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1989.*

第2表 国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
総消費	19,176.0	20,606.0	21,888.3	23,101.4	23,337.7	25,576.4	28,777.4	31,681.9
民間	15,612.0	16,622.0	17,569.5	17,552.9	18,067.5	20,249.4	23,397.5	25,780.8
公共	3,564.0	3,984.0	4,318.8	5,548.5	5,270.2	5,327.0	5,379.9	5,901.1
総固定資本形成	14,795.0	16,623.0	19,607.0	16,551.2	14,587.4	16,636.6	18,204.1	19,568.6
(うち在庫)	(-370.0)	(-757.0)	(395.1)	(126.4)	(312.8)	(1,471.7)	(892.5)	(-1,036.3)
総国民貯蓄	12,215.1	15,398.1	18,826.4	16,543.4	15,767.9	17,108.4	20,831.4	24,128.3
純海外借入	2,579.9	1,224.9	780.6	7.8	-1,180.5	-471.8	-2,627.6	-4,559.7
財・サービスの純輸出*	-1,434.8	-149.5	-1,113.0	-945.7	200.1	381.7	2,191.0	4,153.3
統計誤差	-590.2	-1,908.5	-334.4	216.6	91.8	14.6	192.8	-93.7
国内総生産(市場価格)	31,946.0	35,171.0	40,047.9	38,923.5	38,217.0	42,609.3	49,365.3	55,310.1
海外純要素所得	-900.0	-686.0	767.2	1,406.6	1,395.8	582.3	994.0	1,037.3
国民総生産GNP (市場価格)	31,046.0	34,485.0	40,815.1	40,330.4	39,612.8	43,191.6	50,359.3	56,347.4
1人当たりGNP (Sドル)	21,569.2	13,794.0	15,008.0	14,828.4	14,592.5	15,690.6	17,848.4	19,415.4

(注) * 国際収支の経常収支 (=純海外借入) から, 同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1989.*

第3表 面積と人口（人口は各年6月末現在の推計）

	面 積 (km ²)	華 人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他とも計 (1,000人)	人 口 密 度 (人/km ²)
1987	622.6	1,988.6	393.8	169.1	2,612.8	4,197
1988	625.6	2,011.3	401.2	171.8	2,647.1	4,231
1989	626.4	2,038.0	408.8	174.3	2,685.4	4,288

(出所) Yearbook of Statistics, 1988; Monthly Digest of Statistics, 1989年12月および Economic Survey of Singapore, 1989.

第4表 就業別人口

(単位: 1,000人)

	1970 ²⁾	1980 ²⁾	1985	1986	1987	1988	1989
総 人 口 ¹⁾	1,558.5	1,996.4	1,934.9	1,972.5	1,997.5	2,037.2	2,067.3
勞 働 力 人 口	726.7	1,116.0	1,204.0	1,228.6	1,251.7	1,281.4	1,305.4
就 業 者 数	650.9	1,077.1	1,154.2	1,149.0	1,192.9	1,238.5	1,277.3
農 業・漁 業	22.5	17.0	8.1	9.6	10.4	5.4	5.8
採 石 業	2.2	1.1	2.4	1.3	0.6	0.8	0.8
製 造 業	143.1	324.1	293.7	290.1	318.9	352.6	369.9
電 気・ガ ス・水 道 等	7.6	8.5	7.7	7.8	7.2	7.8	6.9
建 設 業	43.1	72.3	102.9	99.5	91.5	83.3	84.5
卸 売・小 売・食 堂・ホ テ ル	152.9	229.8	271.2	265.6	279.4	283.6	291.5
運 輸・倉 庫・通 信	79.0	119.9	116.9	114.1	121.0	120.2	126.2
金 融・保 険・不 動 産	25.8	79.4	100.7	99.9	105.7	111.4	117.1
そ の 他 サ ー ビ ス	174.6	224.6	248.3	259.2	256.7	271.6	273.5
そ の 他	0.4	0.4	2.3	1.8	1.6	1.8	1.2
失 業 者 数	75.8	38.9	49.8	79.5	58.8	42.9	28.1
失 業 率 (%)	10.4	3.5	4.1	6.5	4.7	3.3	2.2

(注) 1) 1970年, 80年を除き年央現在推計, 15歳以上。2) 10歳以上。

(出所) 1970年, 80年は各センサス, その他は Economic Survey of Singapore, 各年。

第5表 工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生 産 額 (100万 S ドル)				付 加 価 値 1988(暫定) (100万 S ドル)	企 業 数 1988(暫定)	労働者数 1988(暫定)
	1985	1986	1987	1988(暫定)			
食 料・飲 料・タ バ コ	2,819.6	2,745.1	2,461.1	2,734.3	868.7	308	13,603
衣 料・履 物	1,298.8	1,555.1	1,959.9	2,188.9	656.3	523	32,798
木 材 製 品	702.6	644.3	688.2	817.8	235.7	253	11,205
紙・紙 製 品・出 版	1,306.3	1,397.4	1,696.6	1,966.2	958.5	415	18,045
工 業 化 学 製 品	1,506.1	1,506.1	2,132.0	3,103.6	1,194.5	60	3,230
そ の 他 化 学 製 品	1,069.8	1,298.7	1,491.3	1,526.3	875.6	85	4,532
石 油・石 油 製 品	11,031.3	6,990.3	7,491.1	7,765.3	743.5	11	3,103
樹 脂 加 工	680.2	682.2	941.9	1,249.5	449.7	282	12,702
窯 業・非 金 属 製 品	925.4	783.2	649.4	664.0	222.0	94	4,973
一 次 金 属 製 品	573.1	637.5	570.5	645.1	218.5	32	2,348
金 属 製 品	1,752.9	1,843.5	2,229.8	2,832.1	1,007.5	441	24,334
一 般 機 械	1,805.4	1,683.2	2,069.0	2,425.8	902.1	405	22,003
電 気・電 子 製 品	10,474.9	12,827.0	18,423.4	23,312.3	7,229.6	366	135,575
運 輸 機 器	1,790.0	1,794.2	1,967.7	2,543.7	1,365.4	196	18,159
精 密 機 器	325.5	364.0	437.6	540.4	320.0	49	7,330
そ の 他	755.7	751.0	986.7	1,208.7	320.7	190	8,189
全 製 造 業	38,817.8	37,502.9	46,196.2	55,524.1	17,568.1	3,710	323,119

(出所) Yearbook of Statistics, 1989.

第6表 地域別・国別貿易額

(単位: 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1986	1987	1988	1989		1986	1987	1988	1989
10,099.0	12,664.4	16,465.1	16,330.5	南 東 ア ジ ア	10,653.3	13,244.9	17,807.7	20,088.4
7,402.6	9,477.4	12,928.7	12,784.0	マ レ ー シ ア	7,244.6	8,559.6	10,721.1	11,914.8
19,029.9	23,845.3	31,854.2	34,104.9	北 東 ア ジ ア	10,499.8	13,505.2	18,080.3	19,705.6
11,052.2	14,029.3	19,364.5	20,669.4	日 本	4,204.4	5,449.3	6,827.8	7,447.7
3,109.6	2,975.8	3,385.6	3,310.8	中 国	1,243.8	1,546.8	2,368.6	2,334.5
497.7	767.1	809.5	819.1	南 ア ジ ア	2,382.4	2,617.7	3,226.3	3,632.5
7,027.3	8,115.3	8,115.0	9,647.1	西 ア ジ ア	2,184.5	1,933.1	2,170.5	2,040.2
1,369.0	2,835.6	3,873.2	4,657.5	サウジアラビア	483.5	578.7	555.6	476.1
6,468.2	8,237.7	10,612.9	12,081.3	E E C	5,455.3	7,353.2	10,252.8	11,652.4
189.6	234.5	514.6	558.3	東 ヨ ー ロ ッ パ	477.7	613.3	583.9	735.2
78.4	84.0	185.6	251.7	ソ 連	283.7	393.5	260.3	377.1
8,314.4	10,056.6	13,718.4	16,605.3	ア メ リ カ 合 衆 国	11,436.3	14,674.4	18,826.0	20,290.8
1,229.3	1,572.2	2,067.9	1,885.4	オ セ ア ニ ア	2,494.1	2,525.2	3,026.8	3,694.9
55,545.4	68,415.2	88,226.7	96,863.7	合計(除インドネシア)	48,985.5	60,265.7	79,051.3	87,116.5
3,135.6	3,051.9	3,327.0	3,545.4	イ ン ド ネ シ ア	2,109.5	1,993.9	1,802.1	2,186.5

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1989年は Economic Survey of Singapore, 1989。インドネシアは86年まで Indonesian Financial Statistics, 各号。87年から Buletin Ringkas による。いずれも米ドル表示をSドルに換算。

第7表 商品別貿易額 (コード番号は SITC(R2)による)

(単位: 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1986	1987	1988	1989		1986	1987	1988	1989
3,865.7	3,951.8	4,667.0	4,463.5	食 料 品 (0)	2,625.5	2,717.1	3,285.1	3,037.1
541.5	595.0	730.1	1,013.2	飲料・タバコ (1)	332.1	387.2	552.8	886.3
1,905.0	2,267.2	2,999.1	2,662.6	非食用原材料 (2)	2,458.8	3,003.3	4,046.7	3,721.4
10,994.5	12,525.6	12,422.2	13,407.6	鉱物性燃料 (3)	10,147.1	9,746.7	10,146.9	13,443.0
720.3	791.9	941.0	924.1	動植物油脂 (4)	880.4	795.9	885.5	1,016.1
3,245.6	4,081.9	5,808.5	7,411.9	化学工業製品 (5)	2,839.9	3,761.5	5,198.9	5,736.7
7,613.5	9,536.7	12,993.9	13,785.1	原料別製品 (6)	3,632.7	4,522.8	6,529.1	7,083.6
20,780.7	27,534.0	38,298.8	42,837.5	機械・輸送用機器 (7)	18,900.5	26,273.8	37,938.7	43,142.1
2,075.0	3,201.1	4,726.2	6,054.2	事務機器 (751, 752, 759)	4,410.7	7,048.6	10,910.6	13,215.9
2,974.6	4,029.2	5,824.9	6,545.1	通信・音響機器 (761~764)	3,689.6	5,972.3	8,953.9	10,143.5
4,446.5	5,882.8	7,970.6	7,593.1	電子管, 半導体 (776)	3,660.4	4,972.3	6,372.8	6,456.3
1,284.4	1,104.5	1,348.9	1,394.7	船 舶 類 (793)	685.4	688.1	1,189.7	929.7
4,887.4	6,053.6	7,999.1	8,813.6	雑 製 品 (8)	4,042.3	5,556.1	7,110.8	7,815.3
785.9	1,072.0	1,210.0	1,120.8	衣 類 (842~848)	1,469.7	2,095.7	2,491.4	2,168.2
991.2	1,077.5	1,367.0	1,544.6	給油等特殊取扱品 (9)*	3,126.2	3,501.3	3,356.8	1,234.9
55,545.4	68,415.2	88,226.7	96,863.7	合 計	48,985.5	60,265.7	79,051.3	87,116.5

(注) * 船舶・航空機用給油は1989年より(3)の鉱物性燃料へ移された。89年の額は輸出で23億0635万Sドルである。

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1989年は Economic Survey of Singapore, 1989。

第8表 商品輸出額における国産品の割合

(%)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989*
食料品	25.3	18.8	23.2	16.7	21.8	22.9	26.9	27.5	34.1
飲料・タバコ	66.7	61.8	54.6	48.8	42.9	36.6	45.8	45.1	36.1
非食用原材料	3.8	4.5	5.3	5.1	7.0	10.0	11.4	11.6	13.9
鉱物性燃料	97.6	94.7	94.0	96.7	95.5	96.2	95.4	90.0	98.4
動植物油脂	57.4	61.8	64.0	43.5	41.0	75.7	76.1	69.0	75.6
化学工業製品	39.2	40.1	44.5	54.1	58.8	62.9	62.8	59.6	58.6
原料別製品	36.1	31.6	29.4	32.7	33.8	31.4	29.4	27.2	26.1
機械・輸送用機器	62.2	60.3	59.4	64.8	61.2	66.6	67.8	68.9	67.7
雑製品	72.4	67.4	68.0	66.8	65.7	66.3	66.4	65.7	60.3
特殊取扱品	87.5	89.2	87.2	84.1	82.7	78.5	77.6	74.3	21.0
総商品輸出	66.5	65.6	63.3	64.4	64.9	65.5	64.8	62.7	63.4

(注) *暫定。(出所) Yearbook of Statistics, 各年から算出。1989年は Economic Survey of Singapore, 1989 から算出。

第9表 国際収支

(単位: 100万Sドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
財・サービス収支(純)	-835.5	-345.8	461.2	1,092.1	964.4	3,185.0	5,190.6
商品貿易収支	-12,304.1	-8,684.2	-6,223.5	-4,497.3	-5,152.0	-4,719.7	-4,823.7
輸出	43,168.0	48,340.9	47,376.3	46,457.7	57,838.5	76,458.1	84,328.3
輸入	55,472.1	57,025.1	53,599.8	50,955.0	62,990.5	81,177.4	89,152.0
サービス収支(純)	11,468.6	8,338.4	6,684.7	5,589.4	6,116.0	7,904.3	10,014.3
運賃・保険	-1,606.6	-1,689.1	-1,816.5	-1,921.3	-2,106.2	-2,738.8	-2,945.9
旅行	3,027.4	2,682.7	2,303.6	2,443.6	2,832.2	3,192.8	3,547.6
投資収益	-189.7	748.1	1,388.5	1,116.0	768.0	1,204.0	1,259.8
政府	138.7	151.4	126.0	121.4	112.2	80.9	96.0
その他・運輸サービス ¹⁾	10,098.8	6,445.3	4,683.1	3,829.7	4,509.8	6,165.4	8,056.8
移転収支(純)	-454.2	-475.1	-469.0	-398.4	-492.2	-557.4	-630.9
経常収支(純)	-1,289.7	-820.9	-7.8	693.7	471.8	2,627.6	4,559.7
資本収支(純)	5,204.4	3,369.9	1,536.8	-967.7	989.6	1,174.1	3,751.1
非金融部門(純)	2,378.4	1,769.4	2,554.8	2,820.8	2,799.8	3,169.4	6,369.7
民間	2,558.0	1,794.7	2,594.3	2,997.0	2,842.8	3,210.0	6,452.5
公共	-179.6	-25.0	-39.5	-176.1	-43.0	-40.6	-82.8
金融部門(純)	2,826.0	1,600.2	-1,017.9	-3,788.5	-1,810.2	-1,995.3	-2,618.6
商銀国外資産	-1,690.3	-4,751.9	-3,057.9	-6,017.0	-3,285.7	-5,071.4	-14,198.2
商銀国外負債	4,516.3	6,352.1	2,040.0	2,228.5	1,475.5	3,076.1	11,579.6
S D R 配分	—	—	—	—	—	—	—
調整項目	-1,677.0	701.6	1,412.6	1,482.6	867.1	-458.1	-2,976.6
総合収支	2,237.7	3,250.6	2,941.7	1,208.6	2,328.5	3,343.6	5,334.2
外貨準備(純) ²⁾	-2,237.7	-3,230.6	-2,941.7	-1,208.6	-2,328.5	-3,343.6	-5,334.2
I M F 勘定	-25.2	2.3	-43.6	-56.2	-40.8	4.0	-1.6
金融当局	-2,212.5	-3,232.9	-2,898.1	-1,152.4	-2,287.7	-3,347.6	-5,332.6
公共機関外貨準備	19,755.3	22,768.0	27,070.9	28,157.5	30,441.7	33,276.6	38,607.2
対米為替レート	2.1131	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503

(注) 1) 通関統計の給油等 (SITC-9, 第7表参照) は「運輸サービス」に含まれる。2) マイナス(-)は増。

(出所) Yearbook of Statistics, 各年。1989年は Economic Survey of Singapore, 1989。

第10表 国庫収支
経常予算

(単位: 100万 S ドル)

		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
歳入	租税収入	7,080.5	7,591.0	6,774.4	5,188.1	5,525.4	6,763.1	
	うち所得税	3,523.3	3,568.3	3,006.7	2,231.8	2,356.6	2,839.7	
	非税収入 ¹⁾	2,430.4	2,268.2	4,055.0	5,782.3	4,945.5	7,012.6	
	財・サービス売却	1,023.5	981.9	864.7	807.7	804.0	870.5	
	投資収入	1,006.3	1,005.7	1,684.4	2,356.4	2,186.2	2,717.5	
	その他諸受取	400.6	280.6	1,505.9	2,618.2	1,955.3	3,424.7	
	合 計	9,510.9	9,859.2	10,829.4	10,970.4	10,470.9	13,775.9	
歳出	社会部門	1,804.9	2,111.5	2,160.8	2,059.2	2,040.2	2,274.5	
	経済安・国防	346.5	300.1	249.5	230.4	240.4	239.8	
	一般行政	1,724.0	1,972.2	2,574.6	2,365.0	2,419.2	2,420.5	
	公債	316.5	330.2	350.3	276.1	316.8	320.4	
	一元的	1,445.3	1,220.0	1,201.3	1,190.6	3,279.7	1,753.2	
	年務金	89.2	100.4	141.8	160.6	169.6	193.9	
	合 計	5,726.4	6,034.4	6,678.3	6,281.9	8,465.9	7,202.3	

開発予算

		1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
収入	経常予算からの繰入れ	1,984.4	2,393.1	2,261.8	5,879.7	1,543.8	—	
	外債・内債	6,190.5	12.1	10.0	3.3	30,826.4	4,218.1	
	その他 ²⁾	2,411.2	5,557.8	3,587.2	5,221.8	4,112.2	5,874.7	
	開発基金取崩し	-4,197.7	-746.1	2,696.5	-526.7	-29,395.1	-3,949.6	
	合 計	6,388.4	7,216.9	8,555.5	10,578.1	7,087.3	6,143.2	
支出	政府開発支出	2,138.8	3,580.5	3,264.0	4,634.6	5,548.3	4,319.0	
	法定機関等への借款	4,249.6	3,636.4	5,291.0	5,943.5	1,539.0	1,824.2	
	(開発支出の合計)	6,388.4	7,216.9	8,555.0	10,578.1	7,087.3	6,143.2	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	合 計	6,388.4	7,216.9	8,555.5	10,578.1	7,087.3	6,143.2	

(注) 1) 1985年以降大幅変更あり。2) 「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款の返済とその利息を含む。

(出所) Yearbook of Statistics, 1988 および Economic Survey of Singapore, 1989.

第11表 政府債務 (年末残高)

(単位: 100万 S ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
記名債 ²⁾	12,556.1	18,438.6	18,207.9	18,107.4	17,790.1	34,021.3	36,342.5	
同無記名債・政府証券	80.0	40.0	—	—	—	—	—	
大蔵省証券・預金	1,839.8	1,723.0	1,835.7	1,420.5	1,998.4	2,780.0	2,360.0	
前受金	5,379.8	4,158.3	7,392.3	12,040.2	13,553.2	1,169.8	2,257.4	
内債合計	19,855.7	24,359.9	27,435.9	31,568.1	33,341.7	37,971.1	40,959.9	
イギリス特別援助等	224.1	217.4	211.2	205.4	198.9	62.0	51.3	
世界銀行	137.1	129.8	121.8	112.6	101.6	72.4	59.6	
アジア開発銀行	43.9	70.3	80.6	79.9	73.5	60.0	48.3	
資本市場からの借款	408.9	202.0	184.4	163.7	55.4	61.8	51.6	
その他 ³⁾	60.7	52.1	43.4	34.7	22.0	47.0	30.0	
外債 ¹⁾ 合計	874.7	671.6	641.4	596.3	451.4	303.2	240.8	
債務合計	20,730.4	25,031.5	28,077.3	32,164.4	33,793.1	38,274.3	41,200.7	

(注) 1) 市場レートで算出。2) 特別発行分を含む。3) イギリス戦災補償借款、イギリス借款および日本の援助。

(出所) Economic Survey of Singapore, 1989.

第12表 通貨供給 (各年末)

(単位: 100万 S ドル)

	通貨供給 (M ₁)			準通貨 ¹⁾	合計 (M ₂)	非銀行金融機関の純預金 ²⁾	総計 (M ₃)
	流通通貨量	当座預金	合計				
1985	4,739.0	4,046.0	8,785.0	19,362.7	28,147.7	8,880.8	37,028.5
1986	5,033.4	4,787.9	9,821.3	21,133.6	30,954.9	9,229.9	40,184.8
1987	5,439.8	5,590.7	11,030.5	26,058.7	37,089.2	10,058.7	47,147.9
1988	5,996.7	5,961.0	11,957.7	30,219.9	42,087.4	10,735.9	52,823.5
1989 ³⁾	6,608.5	7,134.7	13,743.2	37,800.9	51,544.1	12,462.3	64,006.4

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。2) 金融会社と郵便貯金局。3) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1989.*

第13表 アジアダラー (各年末)

(単位: 100万米ドル)

		1970	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989
資産	貸付金	13.9	12,402.3	33,766.1	37,440.3	38,741.8	55,010.8	66,550.7	86,393.5
	銀行間貸付	370.2	39,552.3	85,329.0	104,933.2	146,609.7	171,092.9	194,755.5	228,725.2
	シンガポール内	13.1	1,084.7	3,832.1	4,618.7	4,926.5	5,079.7	5,254.2	7,329.6
	シンガポール外	357.1	38,467.6	81,496.9	100,314.5	141,683.2	166,013.2	189,501.3	221,395.6
	その他資産	5.7	2,438.0	8,959.7	13,000.8	15,250.3	18,765.0	19,171.0	21,463.1
負債	銀行外顧客の預金	243.7	9,250.6	21,523.6	28,018.8	33,804.6	41,575.5	47,453.9	55,019.4
	銀行間借入れ	141.0	40,879.6	100,186.6	120,030.1	159,368.9	192,485.3	221,803.6	269,582.1
	シンガポール内	5.7	1,304.3	2,943.2	4,174.2	4,860.9	6,538.7	8,444.2	12,620.3
	シンガポール外	135.3	39,575.3	97,243.4	115,856.0	154,508.0	185,946.6	213,359.4	256,961.8
	その他負債	5.1	4,190.3	6,344.5	7,325.3	7,428.5	10,807.6	11,219.7	11,980.4
資産/負債		389.8	54,392.6	128,054.7	155,374.2	200,601.8	244,868.5	280,477.2	336,581.8

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1989.* 1970年は *Yearbook of Statistics, 1979/80.*

第14表 消費者物価指数 (1982年6月～83年5月平均=100)

	総合	食料					住宅 (光熱・水・ 家具等 を含む)	衣料	運輸通信	その他 (軽飲料、 タバコ を含む)
		非調理品 計	米・穀物	肉	魚	調理品				
比重	10,000	2,596	434	591	448	1,808	1,693	570	1,395	1,938
1985年平均	103.7	98.5	97.6	92.7	101.6	103.9	104.3	97.1	107.9	109.0
1986年平均	102.3	95.8	92.6	88.4	103.2	104.3	102.4	94.9	103.8	110.3
1987年平均	102.8	95.4	91.0	87.4	101.0	104.3	101.3	95.2	104.9	113.4
1988年平均	104.4	97.6	95.5	89.0	103.2	104.6	101.6	98.5	105.8	116.4
1989年平均	106.9	98.6	97.4	91.8	102.6	106.6	103.1	100.0	110.6	120.7

(出所) *Yearbook of Statistics, 1988* および *Economic Survey of Singapore, 1989.*

第15表 月平均賃金 (各年8月調査)

(単位: S ドル)

産業別	専門職、経営・管理職		事務・販売・サービス職		生産・運輸・肉体労働者	
	1987	1988	1987	1988	1987	1988
全産業	2,339	2,421	890	917	817	866
製造業	2,236	2,260	979	1,021	773	828
建設業	2,159	2,239	890	943	920	1,029
商業・食堂・ホテル	2,471	2,606	774	812	802	868
運輸・倉庫・通信	2,471	2,585	1,130	1,109	1,068	1,035
金融・保険等サービス	2,718	2,837	861	881	847	973

(出所) *Yearbook of Statistics, 1988.*